

令 和 3 年 度

決 算 参 考 資 料

柏 原 市

目

次

1	一 般 会 計	-----	1
2	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	-----	39
3	介護保険事業特別会計	-----	45
4	後期高齢者医療事業特別会計	-----	55
【参考】	目的税・地方消費税交付金の使途内訳（令和3年度決算）	-----	59

一 般 会 計

1 決算規模

(1) 決算規模の概要

令和3年度一般会計歳入歳出決算規模は、歳入総額30,762,406千円、歳出総額29,574,206千円となった。これは、前年度に比べると歳入で5,784,045千円（対前年度比15.8%）、歳出で6,022,715千円（対前年度比16.9%）の減である。

この内訳を令和2年度決算額と比べると、歳入では、繰越金が519,389千円、120.7%の増、地方交付税が892,467千円、18.6%の増、地方消費税交付金が122,769千円、8.6%の増となったものの、繰入金が319,642千円、81.3%の減、国庫支出金が5,433,381千円、44.1%の減、市債が1,735,568千円、36.6%の減となったことなどから、歳入全体では5,784,045千円、15.8%の減となった。

歳出では、扶助費が1,593,247千円、23.5%の増、物件費が361,540千円、12.7%の増、積立金が610,661千円、257.0%の増となった一方、普通建設事業費が1,894,884千円、40.3%の減、補助費等が6,797,729千円、61.2%の減となったことなどから、歳出全体では6,022,715千円、16.9%の減となった。

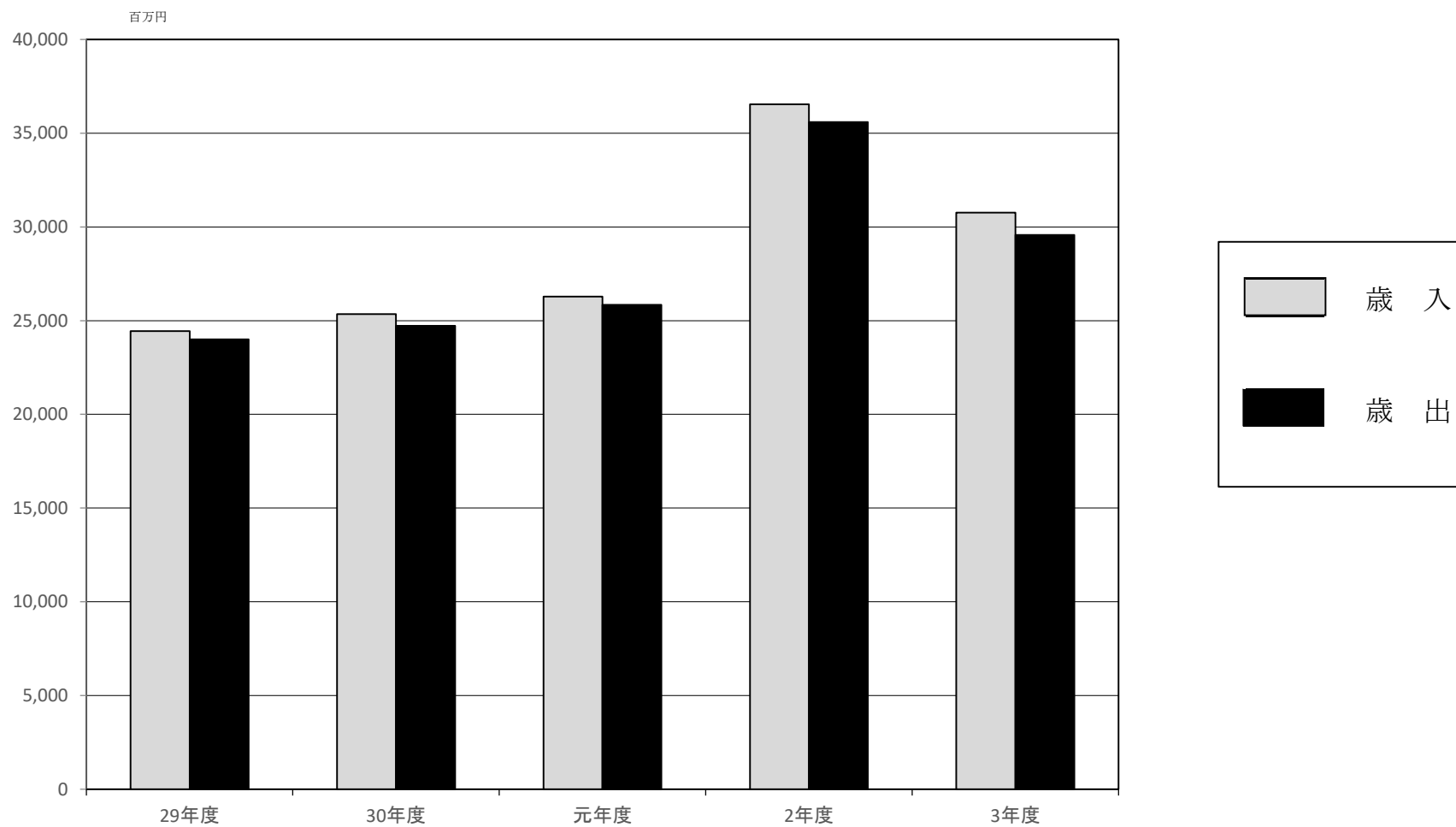
最近5年間の決算状況は、＜別表1＞および＜別図1＞のとおりである。

＜別表1＞ 最近5年間の決算状況

(単位：千円)

区 分 年 度	歳 入	歳 出	増 減 額		増 減 率 %	
			歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
平成29年度	24,446,801	24,000,793	259,599	12,103	1.1	0.1
平成30年度	25,350,466	24,725,286	903,665	724,493	3.7	3.0
令和元年度	26,278,934	25,848,793	928,468	1,123,507	3.7	4.5
令和2年度	36,546,451	35,596,921	10,267,517	9,748,128	39.1	37.7
令和3年度	30,762,406	29,574,206	△ 5,784,045	△ 6,022,715	△ 15.8	△ 16.9

< 別図 1 > 歳入歳出決算額の推移



2 決算収支の状況

令和3年度の一般会計における決算収支の状況は、次のとおりである。

形式収支

(歳入総額)

(歳出総額)

30,762,406 千円 - 29,574,206 千円 = 1,188,200 千円

実質収支

(形式収支)

(翌年度に繰り越すべき財源)

1,188,200 千円 - 19,169 千円 = 1,169,031 千円

単年度収支

(令和3年度実質収支)

(令和2年度実質収支)

1,169,031 千円 - 489,512 千円 = 679,519 千円

実質単年度収支

(単年度収支)

(積立金)

(繰上償還金)

(積立金取崩し額)

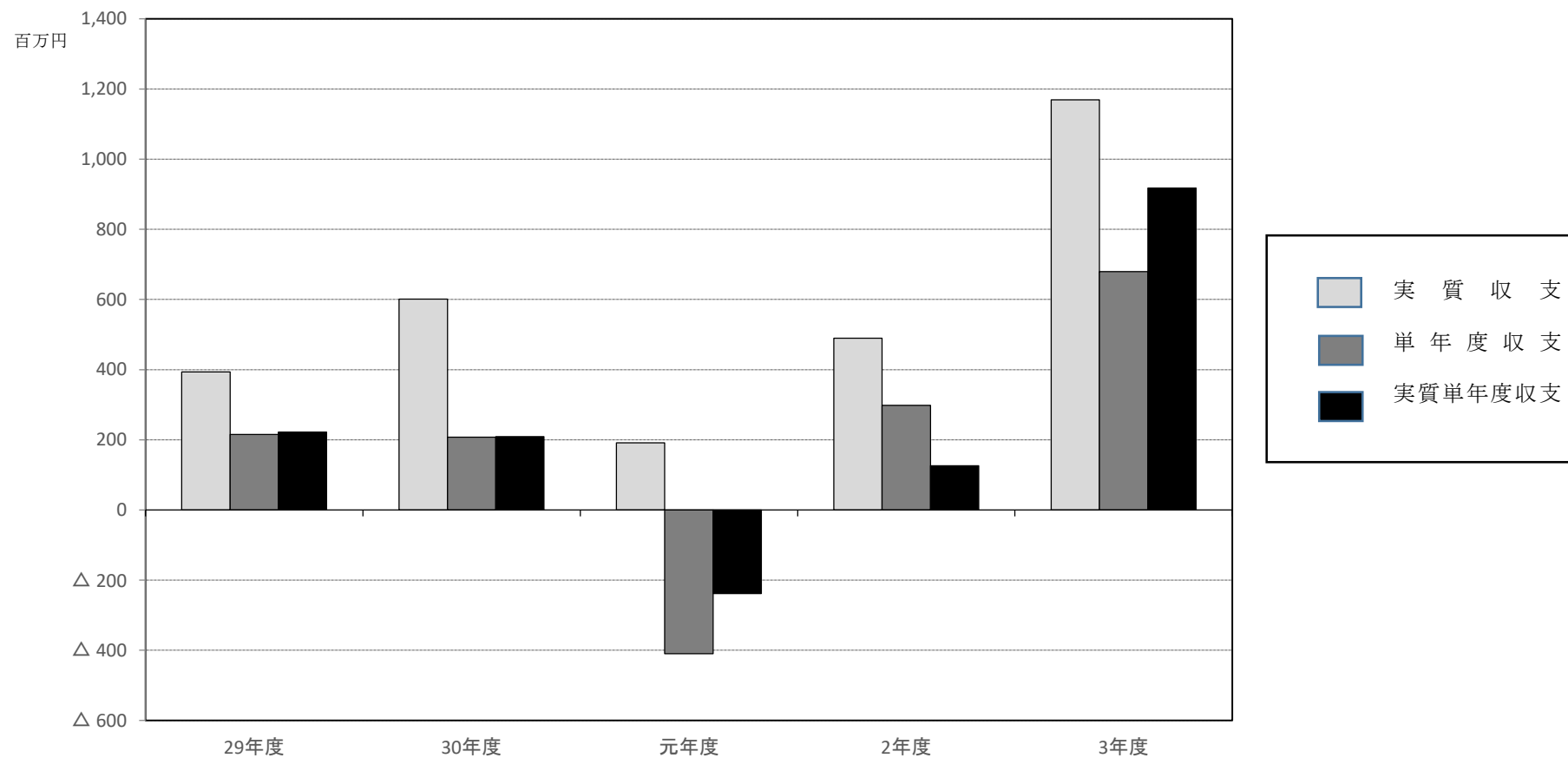
679,519 千円 + 251,007 千円 + 150 千円 - 13,298 千円 = 917,378 千円

<別表2> 決算収支の推移

(単位：千円)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
形式収支	446,008	625,180	430,141	949,530	1,188,200
実質収支	393,358	600,696	191,087	489,512	1,169,031
単年度収支	215,183	207,338	△ 409,608	298,425	679,519
実質単年度収支	222,312	208,908	△ 238,235	126,199	917,378

< 別図 2 > 決算収支の推移



3 財政構造

(1) 歳入歳出の状況

ア 歳入

歳入決算の状況は、30,762,406千円で前年度（36,546,451千円）に比べて 5,784,045千円、15.8%の減となった。

これを自主財源及び依存財源別にみると、自主財源では、歳入の根幹をなす市税が8,797,739千円で、前年度（8,933,950千円）と比べて 136,211千円、1.5%の減となった。この要因は、たばこ税が令和3年10月に増税されたことにより増となったものの、個人市民税において、新型コロナウイルス感染症の影響による景気後退に伴い、一人当たりの所得額が減少したことより減となったことによるものである。その他の財源では、繰入金が財政調整基金及びふるさと基金の繰入額の減により 319,642千円、81.3%の減となった一方で、分担金及び負担金が、庁舎施設整備事業費負担金や信貴太平寺線道路改良に伴う負担金の皆増などにより 110,605千円、88.0%の増、繰越金が、前年度決算剰余金及び繰越金の増により 519,389千円、120.7%の増となったことなどから、自主財源の合計は11,128,249千円となり、前年度（10,941,892千円）に比べ 186,357千円、1.7%の増となった。

依存財源では、地方交付税が 892,467千円、18.6%の増となったほか、地方消費税交付金が 122,769千円、8.6%の増、地方特例交付金が、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増により 76,889千円、115.1%の増となった一方、国庫支出金が特別定額給付金事業の皆減などにより 5,433,381千円、44.1%の減、市債が、認定こども園施設整備事業の皆減や庁舎施設整備事業債の減などにより 1,735,568千円、36.6%の減となったことなどから、依存財源の合計は19,634,157千円となり、前年度（25,604,559千円）に比べ 5,970,402千円、23.3%の減となった。

なお、歳入総額から新型コロナウイルス感染症対策に係る歳入2,913,886千円を除くと、歳入額は27,848,520千円となり、前年度（28,344,787千円）に比べ 496,267千円、1.8%の減となった。

また、各財源別の歳入総額に占める構成比は、自主財源が、36.2%で前年度（29.9%）に比べ6.3ポイントの増、依存財源は、63.8%で前年度（70.1%）に比べ6.3ポイントの減となった。

歳入決算の状況は<別表3>、新型コロナウイルス感染症対策に係る歳入の状況は<別表4>のとおりである。

< 別表3 > 歳入決算の状況

区 分	平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度			令和 2 年 度			令和 3 年 度			
	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	
自 主 財 源	市 税	8,838,717	△ 1.0	36.1	8,721,695	△ 1.3	34.4	8,916,289	2.2	33.9	8,933,950	0.2	24.4	8,797,739	△ 1.5	28.6
	分担金及び負担金	247,072	△ 32.6	1.0	235,762	△ 4.6	0.9	190,271	△ 19.3	0.7	125,707	△ 33.9	0.3	236,312	88.0	0.8
	使用料及び手数料	411,195	34.5	1.7	395,493	△ 3.8	1.5	355,239	△ 10.2	1.4	271,767	△ 23.5	0.7	288,570	6.2	0.9
	財 産 収 入	23,160	△ 25.2	0.1	25,808	11.4	0.1	38,166	47.9	0.1	21,420	△ 43.9	0.1	17,894	△ 16.5	0.1
	寄 附 金	45,498	222.7	0.2	54,602	20.0	0.2	175,314	221.1	0.7	174,314	△ 0.6	0.5	71,209	△ 59.1	0.2
	繰 入 金	45,098	△ 85.2	0.2	118,123	161.9	0.5	248,045	110.0	1.0	393,379	58.6	1.1	73,737	△ 81.3	0.2
	繰 越 金	98,512	75.6	0.4	146,008	48.2	0.6	625,180	328.2	2.4	430,141	△ 31.2	1.2	949,530	120.7	3.1
	諸 収 入	1,056,636	49.3	4.3	1,033,557	△ 2.2	4.1	824,493	△ 20.2	3.1	591,214	△ 28.3	1.6	693,258	17.3	2.3
	計	10,765,888	0.5	44.0	10,731,048	△ 0.3	42.3	11,372,997	6.0	43.3	10,941,892	△ 3.8	29.9	11,128,249	1.7	36.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	122,834	3.4	0.5	124,141	1.1	0.5	126,266	1.7	0.5	127,990	1.4	0.4	125,643	△ 1.8	0.4
	自動車取得税交付金	62,544	114.8	0.3	67,177	7.4	0.3	35,909	△ 46.5	0.1	3	△ 100.0	0.0	—	皆減	0.0
	利子割交付金	22,976	△ 36.8	0.1	21,611	△ 5.9	0.1	13,028	△ 39.7	0.1	12,498	△ 4.1	0.0	10,011	△ 19.9	0.0
	配当割交付金	65,136	△ 33.5	0.3	51,410	△ 21.1	0.2	59,985	16.7	0.2	52,880	△ 11.8	0.1	79,037	49.5	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	65,928	27.8	0.3	43,502	△ 34.0	0.2	34,386	△ 21.0	0.1	59,724	73.7	0.2	88,747	48.6	0.3
	地 方 交 付 税	4,597,311	4.9	18.8	4,887,854	6.3	19.3	4,814,922	△ 1.5	18.3	4,792,820	△ 0.5	13.1	5,685,287	18.6	18.5
	交通安全対策特別交付金	11,714	2.4	0.0	11,197	△ 4.4	0.0	10,573	△ 5.6	0.0	11,201	5.9	0.0	10,922	△ 2.5	0.0
	国 庫 支 出 金	4,110,481	6.7	16.8	4,109,783	△ 0.0	16.2	4,214,066	2.5	16.0	12,324,541	192.5	33.7	6,891,160	△ 44.1	22.4
	府 支 出 金	1,618,118	9.0	6.6	1,690,630	4.5	6.7	1,749,135	3.5	6.7	1,924,994	10.1	5.3	1,918,130	△ 0.4	6.2
	市 債	1,732,186	△ 6.0	7.1	2,364,451	36.5	9.3	2,533,385	7.1	9.6	4,743,758	87.2	13.0	3,008,190	△ 36.6	9.8
	地方消費税交付金	1,227,966	52.0	5.0	1,200,424	△ 2.2	4.7	1,144,960	△ 4.6	4.4	1,421,734	24.2	3.9	1,544,503	8.6	5.0
	地方特例交付金	43,719	△ 8.1	0.2	47,238	8.0	0.2	158,144	234.8	0.6	66,799	△ 57.8	0.2	143,688	115.1	0.5
	環境性能割交付金							11,178	皆 増	0.1	22,013	96.9	0.1	24,710	12.3	0.1
法人事業税交付金										43,604	皆 増	0.1	104,129	138.8	0.3	
計	13,680,913	2.0	56.0	14,619,418	6.9	57.7	14,905,937	2.0	56.7	25,604,559	71.8	70.1	19,634,157	△ 23.3	63.8	
歳 入 合 計	24,446,801	1.1	100.0	25,350,466	3.7	100.0	26,278,934	3.7	100.0	36,546,451	39.1	100.0	30,762,406	△ 15.8	100.0	

< 別表4 > 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策に係る歳入状況

歳 入

(単位：千円)

区 分	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増 減 額 (A - B)	主な内容 〔 令和3年度決算額 / 令和2年度決算額 (増減額) 〕
国庫支出金	2,799,565	8,124,346	△ 5,324,781	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス地方創生臨時交付金 118,101/948,118 (△830,017) ・新型コロナウイルス地方創生臨時交付金(繰越明許) 293,303/0 (皆増) ・特別定額給付金関係補助金 0/6,916,080 (皆減) ・子育て世帯臨時特別給付金関係補助金 1,037,198/83,562 (953,636) ・ひとり親世帯特別給付金関係補助金 0/122,760 (皆減) ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金 396,303/0 (皆増) ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 129,435/4,905 (124,530) ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金関係補助金 800,080/0 (皆増)
府支出金	35,140	40,868	△ 5,728	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 32,596/0 (皆増) ・インフルエンザワクチン接種緊急促進補助金 0/12,027 (皆減) ・新型コロナ感染症緊急包括支援交付金 0/16,133 (皆減) ・教育支援体制整備事業補助金(幼小中) 11/3,470 (△3,459) ・子ども・子育て支援交付金(特例措置分) 2,533/5,489 (△2,956) ・放課後デイサービス支援事業補助金 0/2,529 (皆減) ・学習支援員配置事業費補助金 0/1,220 (皆減)
寄 附 金	307	36,450	△ 36,143	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり応援寄附金 0/20,000 (皆減) ・児童教育支援寄附金 0/15,000 (皆減) ・新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金 307/1,450 (△1,143)
繰 越 金	78,874	0	78,874	<ul style="list-style-type: none"> ・繰越明許による繰越金 78,874/0(皆増)
歳 入 合 計	2,913,886	8,201,664	△ 5,287,778	<p>うち、令和4年度返還予定分 199,866 (【国庫】住民税非課税世帯等臨時給付金事業費補助金 95,928 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 17,393 新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担 38,323 疾病予防対策事業費等補助金 3,432 子育て世帯特別給付金事業補助金 18,101 保育対策総合支援事業費補助金 457 子育て世帯臨時給付金給付事業費補助 14,501 子ども・子育て支援交付金 384 【府費】新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 11,032 子ども・子育て支援交付金 315)</p>

イ 歳出

歳出決算の状況は、29,574,206千円で前年度（35,596,921千円）に比べて6,022,715千円、16.9%の減となった。

これを性質別経費の内訳でみると、義務的経費では、人件費が、職員給の増により111,088千円、2.5%の増となった。また、扶助費が1,593,247千円、23.5%の増となったが、これは生活保護扶助費や児童手当扶助費などが減となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策としての各給付金の大幅増のほか、障害者支援に関する事業費が増となったことによるものである。これらにより義務的経費の合計は、14,961,058千円で前年度（13,315,801千円）に比べ1,645,257千円、12.4%の増（新型コロナウイルス感染症対策分1,748,298千円を除くと、前年度（13,012,256千円）に比べ200,504千円、1.5%の増）となった。

投資的経費では、認定こども園施設整備事業費の皆減や庁舎施設整備事業費の減などにより2,811,554千円となり、前年度（4,706,438千円）に比べ1,894,884千円、40.3%の減（前年度の新型コロナウイルス感染症対策分を除いた額（4,701,703千円）に比べ1,890,149千円、40.2%の減）となった。

その他の経費では、積立金が財政調整基金や減債基金への積立額の増により610,661千円、257.0%の増、物件費が庁舎施設管理費やオンライン教育推進事業の増などにより361,540千円、12.7%の増となった一方、補助費等が、地域活性化商品券事業が皆増となったものの、特別定額給付金給付事業の皆減などにより6,797,729千円、61.2%の減となるなど、その他の経費の合計は11,801,594千円となり、前年度（17,574,682千円）に比べ5,773,088千円、32.8%の減（新型コロナウイルス感染症対策分1,003,139千円を除くと、前年度（9,696,621千円）に比べ1,101,834千円、11.4%の増）となった。

なお、歳出総額から新型コロナウイルス感染症対策に係る歳出2,751,437千円を除くと、歳出額は26,822,769千円となり、前年度（27,410,580千円）に比べ587,811千円、2.1%の減となった。

また、各経費別の歳出総額に占める構成比は、義務的経費が、50.6%で前年度（37.4%）に比べ13.2ポイントの増、投資的経費が、9.5%で前年度（13.2%）に比べ3.7ポイントの減、その他の経費が、39.9%で前年度（49.4%）に比べ9.5ポイントの減となった。

歳出決算の状況は＜別表5＞及び＜別表6＞、新型コロナウイルス感染症対策に係る歳出の状況は＜別表7＞のとおりである。

< 別表5 >歳出（性質別）決算の状況

年 度 区 分	平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度			令和 2 年 度			令和 3 年 度			
	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	
義務的経費	人件費	4,035,039	0.0	16.8	3,755,021	△ 6.9	15.2	3,978,809	6.0	15.4	4,406,108	10.7	12.4	4,517,196	2.5	15.3
	扶助費	6,715,560	△ 0.4	28.0	6,649,800	△ 1.0	26.9	6,732,957	1.3	26.0	6,791,613	0.9	19.1	8,384,860	23.5	28.4
	公債費	2,444,335	4.9	10.2	2,222,754	△ 9.1	9.0	2,196,069	△ 1.2	8.5	2,118,080	△ 3.6	5.9	2,059,002	△ 2.8	6.9
	計	13,194,934	0.7	55.0	12,627,575	△ 4.3	51.1	12,907,835	2.2	49.9	13,315,801	3.2	37.4	14,961,058	12.4	50.6
投資的経費	普通建設事業費	791,996	△ 15.1	3.3	1,780,402	124.8	7.2	2,052,205	15.3	7.9	4,706,438	129.3	13.2	2,811,554	△ 40.3	9.5
	（補助事業費）	315,419	△ 33.3	1.3	543,132	72.2	2.2	434,485	△ 20.0	1.7	537,282	23.7	1.5	362,316	△ 32.6	1.2
	（単独事業費）	475,990	3.6	2.0	1,234,270	159.3	5.0	1,617,720	31.1	6.3	4,169,156	157.7	11.7	2,449,238	△ 41.3	8.3
	（府営事業負担金等）	587	皆増	0.0	3,000	411.1	0.0	—	皆減	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0
	災害復旧事業費	46,201	皆増	0.2	127,053	175.0	0.5	97,391	△ 23.3	0.4	—	皆減	0.0	—	0.0	0.0
	計	838,197	△ 10.1	3.5	1,907,455	127.6	7.7	2,149,596	12.7	8.3	4,706,438	118.9	13.2	2,811,554	△ 40.3	9.5
その他の経費	物件費	2,452,213	△ 2.5	10.2	2,480,681	1.2	10.0	2,680,223	8.0	10.4	2,848,832	6.3	8.0	3,210,372	12.7	10.9
	維持補修費	85,971	△ 10.7	0.4	79,628	△ 7.4	0.3	95,733	20.2	0.4	99,503	3.9	0.3	111,891	12.4	0.4
	補助費等	3,832,356	△ 1.8	16.0	3,807,056	△ 0.7	15.4	3,990,904	4.8	15.4	11,109,610	178.4	31.2	4,311,881	△ 61.2	14.6
	積立金	53,257	△ 59.9	0.2	58,104	9.1	0.2	478,811	724.1	1.9	237,584	△ 50.4	0.7	848,245	257.0	2.9
	投資及び出資金・貸付金	844,272	28.9	3.5	1,053,614	24.8	4.3	809,877	△ 23.1	3.1	431,294	△ 46.7	1.2	423,691	△ 1.8	1.4
	繰出金	2,699,593	2.1	11.2	2,711,173	0.4	11.0	2,735,814	0.9	10.6	2,847,859	4.1	8.0	2,895,514	1.7	9.8
	計	9,967,662	0.2	41.5	10,190,256	2.2	41.2	10,791,362	5.9	41.8	17,574,682	62.9	49.4	11,801,594	△ 32.8	39.9
歳出合計	24,000,793	0.1	100.0	24,725,286	3.0	100.0	25,848,793	4.5	100.0	35,596,921	37.7	100.0	29,574,206	△ 16.9	100.0	

< 別表6 >歳出（目的別）決算の状況

年 度 区 分	平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度			令和 2 年 度			令和 3 年 度		
	平 成 (千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	平 成 (千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	令 和 (千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	令 和 (千円)	増減率 (%)	構成比 (%)	令 和 (千円)	増減率 (%)	構成比 (%)
議 会 費	229,017	△ 9.3	0.9	249,637	9.0	1.0	247,570	△ 0.8	1.0	243,122	△ 1.8	0.7	240,190	△ 1.2	0.8
総 務 費	2,465,461	8.8	10.3	2,231,225	△ 9.5	9.0	3,505,855	57.1	13.6	12,346,146	252.2	34.7	4,751,177	△ 61.5	16.1
民 生 費	10,889,291	17.7	45.4	11,017,977	1.2	44.6	11,063,007	0.4	42.8	11,937,744	7.9	33.5	13,182,046	10.4	44.6
衛 生 費	2,045,499	△ 20.0	8.5	2,167,119	5.9	8.8	2,304,042	6.3	8.9	2,299,460	△ 0.2	6.5	2,639,614	14.8	8.9
農 林 水 産 業 費	96,619	△ 11.5	0.4	100,849	4.4	0.4	106,462	5.6	0.4	105,094	△ 1.3	0.3	114,152	8.6	0.4
商 工 費	98,530	△ 1.5	0.4	99,092	0.6	0.4	104,793	5.8	0.4	300,684	186.9	0.8	531,977	76.9	1.8
土 木 費	1,871,367	△ 14.0	7.8	2,124,090	13.5	8.6	2,225,731	4.8	8.6	2,135,586	△ 4.1	6.0	2,342,774	9.7	7.9
消 防 費	883,384	13.0	3.7	941,282	6.6	3.8	916,284	△ 2.7	3.5	971,238	6.0	2.7	906,534	△ 6.7	3.1
教 育 費	2,115,667	△ 20.1	8.8	2,645,322	25.0	10.7	2,628,957	△ 0.6	10.2	2,744,653	4.4	7.7	2,422,879	△ 11.7	8.2
公 債 費	2,444,335	18.1	10.2	2,222,754	△ 9.1	9.0	2,196,069	△ 1.2	8.5	2,118,161	△ 3.5	6.0	2,059,002	△ 2.8	6.9
諸 支 出 金	815,422	102.7	3.4	803,714	△ 1.4	3.2	460,377	△ 42.7	1.8	395,033	△ 14.2	1.1	383,861	△ 2.8	1.3
災 害 復 旧 費	46,201	皆 増	0.2	122,225	164.6	0.5	89,646	△ 26.7	0.3	—	皆 減	0.0	—	0.0	0.0
歳 出 合 計	24,000,793	6.0	100.0	24,725,286	3.0	100.0	25,848,793	4.5	100.0	35,596,921	37.7	100.0	29,574,206	△ 16.9	100.0

<別表7>令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策に係る歳出状況

歳出（性質別）

（単位：千円）

区分	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増減額 (A - B)	主な事業費 〔 令和3年度決算額 / 令和2年度決算額 (増減額) 〕
義務的経費	1,748,298	303,545	1,444,753	
人件費	23,876	26,970	△ 3,094	【会計年度職員 ・報酬 15,386/24,309 (△8,923) ・期末手当 185/590 (△405) 】 ・時間外勤務手当 5,218/2,071 (3,147) ・管理職員特別勤務手当 3,087/0 (皆増)
扶助費	1,724,422	276,575	1,447,847	・子育て世帯臨時特別給付金給付事業 916,900/0 (皆増) ・新型コロナ生活困窮者自立支援金支給事業 18,820/0(皆増) ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 704,100/0 (皆増) ・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 84,250/0 (皆増) ・公立保育所管理費 0/3,395 (皆減) ・子育て世帯臨時特別給付金 0/79,210 (皆減) ・ひとり親世帯臨時特別給付金 0/97,740 (皆減)
投資的経費	0	4,735	△ 4,735	
普通建設事業費	0	4,735	△ 4,735	・放課後児童会施設管理費 0/1,011 (皆減) ・公共施設ネットワーク環境整備事業 0/1,194 (皆減) ・市長選挙執行事業 0/2,530 (皆減)
その他の経費	1,003,139	7,878,061	△ 6,874,922	
物件費	518,410	461,530	56,880	・新型コロナワクチン接種体制確保事業 107,397/3,095 (104,302) ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 346,811/473 (346,338) ・地域活性化商品券事業 26,765/0 (皆増) ・小中学校教育振興事業 0/221,333 (皆減) ・特別定額給付金給付事業 0/50,680 (皆減) ・避難所感染防止対策用物資整備事業 0/40,013 (皆減) ・予防接種事業 0/37,037 (皆減)
補助費等	484,729	7,416,531	△ 6,931,802	・水道事業会計繰出金 (減免補填分) 0/77,039 (皆減) ・病院事業会計繰出金 4,574/127,545 (△122,971) ・特別定額給付金事業 0/6,865,400 (皆減) ・商工業振興事業 46,750/100,105 (△53,355) ・休業要請支援金 (府・市共同支援金) 事業 0/45,250 (皆減) ・妊産婦特別給付金給付事業 0/35,400 (皆減) ・教育指導運営費 1,914/37,041 (△35,127) ・地域活性化商品券事業 345,412/0 (皆増) ・学校給食費補助事業 60,122/61,408 (△1,286)
歳出合計	2,751,437	8,186,341	△ 5,434,904	

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、市税、普通交付税等の使い道を制限されない毎年収入されるもの（経常一般財源等）に対する人件費、扶助費、公債費等の歳出の中で毎年支出されるもの（経常経費充当一般財源等）の割合で示され、市の財源構造のゆとりを判断するための指標の一つとされている。

経常一般財源等では、前年度と比べて市税が減となったものの、地方交付税、地方消費税交付金、地方特例交付金などが増となったため、1,024,846千円の増となった。また、臨時財政対策債が278,633千円の増となったことから、臨時財政対策債を含む経常一般財源等の総額は、前年度に比べて1,303,479千円の増となった。

一方、経常経費充当一般財源等では、物件費や公債費、扶助費が大幅な増となり、他の項目についても軒並み増となったことから、経常経費充当一般財源等の総額は、前年度に比べて737,430千円の増となった。

このように、経常一般財源等の増が経常経費充当一般財源等の増を上回る増となったことから、令和3年度の経常収支比率は、91.4%となり、前年度の94.3%から2.9ポイント改善した。

経常収支比率の推移は、<別表8>及び<別図3>のとおりである。

<別表8> 経常収支比率の推移

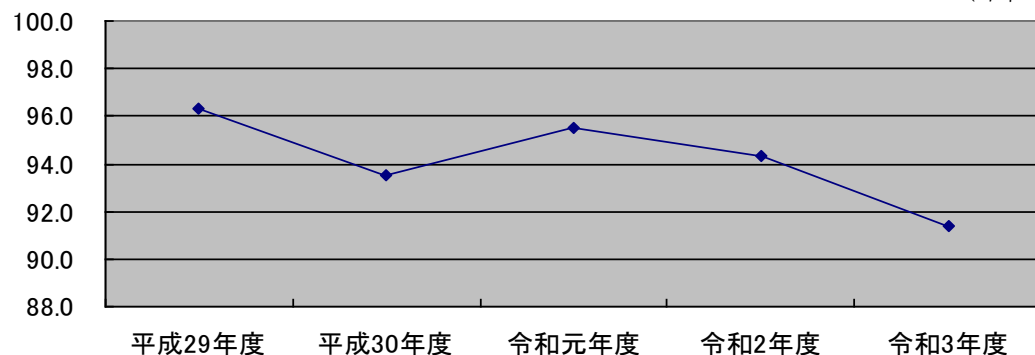
(単位：%)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	96.3 (103.4)	93.5 (100.5)	95.5 (101.0)	94.3 (99.4)	91.4 (97.6)

() 内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた率である。

<別図3>

(単位：%)



(3) 市債及び積立金の現在高

令和3年度の一般会計における市債現在高は23,389,436千円で、前年度末現在高22,359,072千円に比べて1,030,364千円、4.6%の増となった。これは、市債の令和3年度の償還額1,977,826千円に対して新規発行額が3,008,190千円となり、新規発行額が償還額を上回ったためであるが、大きな要因としては、庁舎施設整備事業債1,208,100千円を新規発行したことによるものである。なお、新規発行額のうち臨時財政対策債は1,073,290千円で、令和3年度末現在高のうち臨時財政対策債は12,702,506千円となり、全体の54.3%を占めている。また、市債残高の内訳をみると、国の地方財政対策に基づく臨時財政対策債や減税補てん債等の特例債（いわゆる赤字債）が占める割合が高く、本来の建設事業に係る市債の残高は約43%という状況にある。

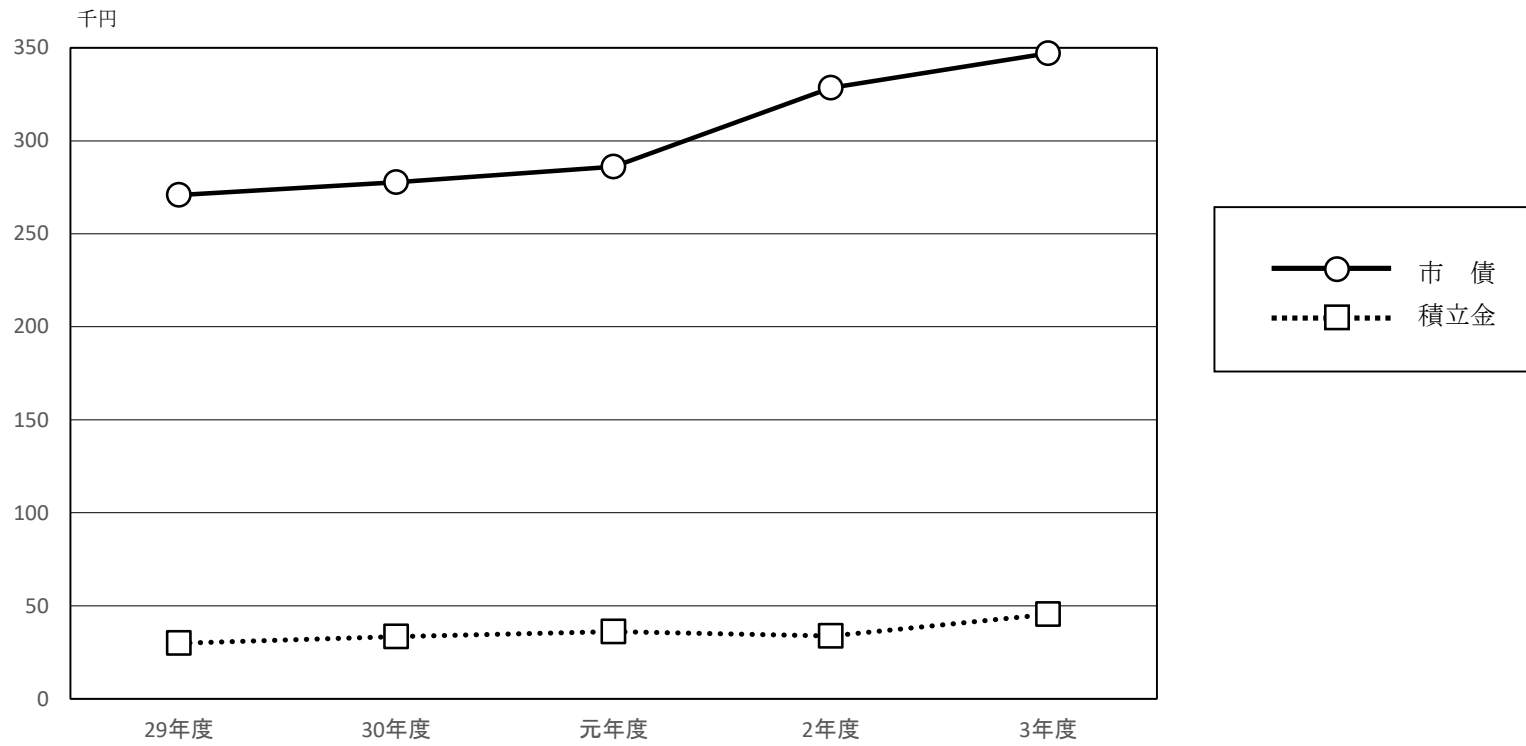
積立金（目的基金）の令和3年度末現在高は3,061,845千円で、前年度末現在高2,299,952千円に比べて761,893千円、33.1%の増となった。これは、庁舎施設整備事業に充当するために財政調整基金から13,298千円を取り崩したが、令和2年度決算で生じた剰余金のうちの250,000千円に加えて基金運用収入1,007千円を財政調整基金に積み立てたこと、公債費に係る将来世代の負担軽減を図るため、前年度剰余金の一部など524,081千円を減債基金に積み立てたこと、その他の目的基金についても基金運用収入103千円をそれぞれの基金に積み立てたことによるものである。

<別表9> 市債残高及び積立金の推移

年 度	区 分	市 債		積 立 金		年 度 末 住 基 人 口 (人)
		年度末現在高 (千円)	一人当たり (円)	年度末現在高 (千円)	一人当たり (円)	
平 成 29 年 度		18,899,498	270,829	2,084,796	29,875	69,784
平 成 30 年 度		19,183,344	277,673	2,312,738	33,476	69,086
令 和 元 年 度		19,639,087	286,101	2,479,554	36,122	68,644
令 和 2 年 度		22,359,072	328,491	2,299,952	33,790	68,066
令 和 3 年 度		23,389,436	347,050	3,061,845	45,431	67,395

※ 積立金は、財政調整基金・公共施設等整備基金・公園等整備事業基金及び減債基金の合計である。

< 別図 4 > 1人当たりの市債及び積立金の推移



(4) 健全化判断比率及び資金不足比率について

ア 健全化判断比率

- ①実質赤字比率は、一般会計に実質赤字額が生じないため、「―」を表示している。
- ②連結実質赤字比率は、連結実質赤字額が生じないため、「―」を表示している。
- ③実質公債費比率の3か年平均は、前年度に比べ0.2ポイント悪化し、3.3%となった。
単年度ベースでは、庁舎施設整備事業や認定こども園施設整備事業などに係る地方債の元利償還金の増加により1.3ポイント悪化している。
- ④将来負担比率は、庁舎施設整備事業に係る地方債の借入に伴い、地方債現在高の大幅な増加により将来負担額が充当可能財源等を上回ったため、前年度に比べ3.9%悪化し、14.2%となった。

健全化判断比率の推移は、＜別表10＞のとおりである。

イ 資金不足比率

- ①水道事業会計における資金不足比率は、資金不足額が生じないため、「―」を表示している。
- ②市立柏原病院事業会計における資金不足比率は、資金不足額が生じないため、「―」を表示している。
- ③下水道事業会計における資金不足比率は、資金不足額が生じないため、「―」を表示している。

資金不足比率の推移は、＜別表11＞のとおりである。

<別表 1 0> 健全化判断比率の推移

(単位：％、ポイント、千円)

	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		標準財政規模	
		(増減)		(増減)		(増減)		(増減)		(増減)
令和3年度	—	—	—	—	3.3	0.2	14.2	3.9	16,143,684	789,473
令和2年度	—	—	—	—	3.1	△ 0.7	10.3	皆増	15,354,211	440,401
令和元年度	—	—	—	—	3.8	△ 1.1	—	—	14,913,810	△ 248,769
早期健全化基準	12.70		17.70		25.0		350.0			
財政再生基準	20.00		30.00		35.0					

<別表 1 1> 資金不足比率の推移

(単位：％、ポイント)

	水道事業会計		病院事業会計		下水道事業会計	
		(増減)		(増減)		(増減)
令和3年度	—	—	—	—	—	—
令和2年度	—	—	—	皆減	—	—
令和元年度	—	—	15.2	△ 1.8	—	—
経営健全化基準	20.0		20.0		20.0	

主 要 な 施 策 の 成 果

(款) 2 総 務 費 (項) 1 総 務 管 理 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果
財産管理費	サンヒル柏原施設整備事業	円 43,970,000	円 35,167,000	% 80.0	円 一般財源	レストラン等空調設備更新工事を行い、利用者の快適な利用に寄与した。
	旧柏原西幼稚園除却事業	49,453,000	16,837,000	34.0	市債 15,100,000 一般財源 1,737,000	かしわらこども園建設に伴い、集約化した上で不要となった柏原西幼稚園の園舎の除却工事及び設計業務を実施した。 旧柏原西幼稚園舎除却工事 一式 柏原西幼稚園除却工事設計業務 一式 (令和4年度への繰越明許額 30,430,000円)
企画費	ふるさと納税推進事業	83,615,000	38,383,411	45.9	一般財源	まちづくり応援寄附をされた方に対し、寄附額に応じた返礼品等を設定し、贈呈した。 まちづくり応援寄附金額 70,802,067円
	第5次柏原市総合計画策定事業	2,916,000	2,916,000	100.0	一般財源	第5次柏原市総合計画の策定を行った。 (令和2年度繰越明許事業 2,916,000円)
人権啓発費	男女共同参画センター運営費	6,307,000	6,120,822	97.0	その他財源 8,400 一般財源 6,112,422	男女共同参画社会に関する情報提供を目的として、男女共同参画センターを拠点に男女共同参画社会を推進する市民団体の活動拠点として支援しながら参画社会の実現に向けて推進に努めた。
	男女共同参画社会推進事業	4,216,000	3,433,135	81.4	国庫支出金 717,000 その他財源 9,000 一般財源 2,707,135	男女共同参画社会に関する講座の実施やフォーラムを開催し、男女共同参画社会の意識の向上を目的として啓発活動を行った。 また、男女が抱える様々な悩みやDV、コロナ禍で見えてきた問題解決に向けた相談窓口を開設し、様々な相談体制の充実を図った。
	人権啓発推進事業	6,802,000	5,476,431	80.5	府支出金 2,119,000 一般財源 3,357,431	部落差別やコロナ差別を始めとする様々な人権問題に対応すべく啓発活動を実施したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からイベント等が中止になる中で、市民に幅広く人権に対する正しい認識の向上を目的として工夫を凝らして啓発活動に努めた。 また、相談窓口として休日特設相談も実施しながら、相談体制の充実を図り、人権啓発活動に寄与した。

	平和事業	1,292,000	1,113,262	86.2	一般財源	毎年、平和展としてテーマに沿ったパネル展示や実物資料などを展示し、市民に命の尊さ、平和への大切さ、戦争の悲惨さを伝えるべく風化させないために実施した。
庁舎施設整備事業費	庁舎施設整備事業	1,625,993,753	1,546,884,647	95.1	市債 1,208,100,000 その他財源 171,201,247 一般財源 167,583,400	市民の安全・安心の拠点となり、市民生活の中心となる防災拠点機能を兼ね備えた新庁舎を整備するため、新庁舎設計図書に基づき、別館改修、旧庁舎解体及び新庁舎建物北側部分の外構等を完成させ、本事業全体が完了した。 (令和2年度通次繰越事業 1,191,434,787円)

(款) 2 総務費 (項) 4 選挙費

市議会議員選挙費	市議会議員選挙執行事業	50,472,000	32,494,116	64.4	一般財源	柏原市議会議員一般選挙を令和3年9月12日に執行した。 期日前投票者数は5,161人で、前回より437人上回り、最終の投票者数は28,702人、投票率は50.49%となり、前回は0.17ポイント上回った。
衆議院議員選挙及び最高裁国民審査費	衆議院議員選挙及び最高裁国民審査執行事業	32,182,000	23,069,703	71.7	府支出金	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を令和3年10月31日に執行した。 期日前投票者数は7,120人で、前回より549人下回ったが、最終の投票者数は31,414人、投票率(小選挙区)は54.71%となり、前回は8.56ポイント上回った。

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

社会福祉総務費	地域福祉推進事業	円 70,640,000	円 69,064,594	% 97.8	円 府支出金 29,115,000 一般財源 39,949,594	コミュニティソーシャルワーカーを配置し、要援護者を対象とした相談・支援・見守り活動を行った。地区福祉委員会を中心とした小地域ネットワーク事業を展開し、地域での見守りなどの互助活動を推進した。ひきこもりの方等が参加できる社会的居場所づくりに取り組む団体の活動を補助した。
	生活困窮者自立支援事業	31,452,000	23,075,143	73.4	国庫支出金 17,364,864 府支出金 1,014,000 一般財源 4,696,279	生活困窮者からの相談に対して、自立に向けた、包括的かつ継続的な支援を行うとともに、ひきこもり支援、就労準備支援及び就労支援を行い、困窮状態からの早期脱却を図った。また、コロナ禍の影響を受け、生活困窮する方の相談に対応するため、相談員を拡充した。

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	73,618,000	20,542,276	27.9%	府支出金 円	新型コロナウイルス感染症特例貸付けを利用してもなお、離職・減収した者を対象に、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給し、就労支援を行った。
障害福祉費	障害福祉推進事業	8,479,000	8,477,920	100.0	一般財源	障害福祉システムに係る保守管理を適切に行った。
	特別障害者手当等給付事業	34,638,000	34,306,170	99.0	国庫支出金 25,372,522 一般財源 8,933,648	常時介護が必要な重度の障害者（児）に対し、手当を支給した。 受給者数 特別障害者手当86人 障害児手当35人 経過措置福祉手当2人
	重度身体障害者住宅改築助成事業	3,000,000	1,900,000	63.3	府支出金 920,000 一般財源 980,000	重度の障害者が自宅で安心して過ごせるように、住宅の改造費用を助成した。 助成件数 4件
	障害者援護事業	17,470,000	14,653,658	83.9	府支出金 3,485,134 その他財源 10,606 一般財源 11,157,918	各種手帳の交付等に係る事務のほか、障害者の自立及び社会参加に資するため、福祉理容、福祉電話、在宅給食サービス等を実施した。
障害者自立支援費	障害者自立支援給付等事業	1,602,770,000	1,572,327,427	98.1	国庫支出金 799,639,845 府支出金 392,002,120 一般財源 380,685,462	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付、訓練等給付等のサービスの支給、更生医療、育成医療等の医療費助成を行った。
	地域生活支援事業	122,331,000	111,103,050	90.8	国庫支出金 27,870,000 府支出金 13,934,000 一般財源 69,299,050	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく介護給付及び訓練等給付以外の市町村事業として位置づけられている地域生活支援事業に係るサービスの支給、手話通訳等に係る意思疎通支援等を行い、障害者基幹相談支援センターにおいて、障害者の相談支援を行った。

	障害児支援事業	335,049,000	327,691,911	97.8	国庫支出金 166,612,903 府支出金 80,919,131 一般財源 80,159,877	障害児に対して、児童発達支援及び放課後等デイサービス等のサービスを支給した。
重度障害者医療助成費	重度障害者医療費助成事業	144,591,000	126,780,456	87.7	府支出金 63,244,870 一般財源 63,535,586	対象となる障害者の医療費を助成した。 助成件数 36,317件
老人福祉費	高齢者の生活・安全支援事業	18,608,000	10,790,072	58.0	国庫支出金 28,000 府支出金 212,000 その他財源 5,000,000 一般財源 5,550,072	緊急通報システム事業 高齢者の生活の安全確保に貢献できた。 新規設置人数 75人 延べ設置人数 641人 生活安全支援用具給付事業 高齢者世帯の安全確保を図った。 電磁調理器 1台 高齢者福祉電話貸与事業 外部との連絡手段を提供し、安心確保を図った。 利用者数 12人 福祉理容サービス 訪問理容により、寝たきり老人等の在宅生活の向上を図った。 助成回数 63回 利用者数 22人 特殊詐欺対策機器貸与事業 高齢者に対する詐欺被害の未然防止のため、機器貸与事業を実施した。 新規貸与者数 85人 新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等へのPCR検査事業 新型コロナウイルス感染症感染拡大や重症化防止のため、PCR検査を実施した。 検査件数 2件
老人福祉費	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	742,000	641,810	86.5	その他財源 158,909 一般財源 482,901	シニア大学講座 高齢者の教養・生きがい活動に貢献できた。 講座開催数 4回 延べ参加者数 70人 シルバーヘルススポーツ講習会 シルバー世代の体力及び身体機能を維持し、健やかな老後を送れるよう、講習会を開催した。 開催数 1回 参加者数 16人
	老人ホーム等措置事業	13,240,000	9,154,513	69.1	その他財源 1,362,951 一般財源 7,791,562	家庭環境及び経済的理由により、自宅での生活が困難な高齢者の養護老人ホームへの入所措置を行った。 入所委託養護老人ホーム 2箇所 入所者数 5人

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
	シルバー人材センター運営費	円 31,928,000	円 31,928,000	% 100.0	円 一般財源	定年退職後において、自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や、社会参加を希望する者の就業機会の増大に努めた。
	老人クラブ活動等助成事業	1,624,000	958,770	59.0	府支出金 639,000 一般財源 319,770	寝たきり老人を対象にした友愛訪問活動を行った単位老人クラブに対して補助し、老人福祉の増大を図った。 老人クラブ連合会活動補助 61,210円 単位老人クラブ活動補助 795,800円 クラブ数 34クラブ 老人友愛訪問活動補助 101,760円 実施クラブ数12クラブ 訪問対象者数159人
	敬老事業	3,360,000	1,213,853	36.1	一般財源	高齢者福祉大会 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止 金婚祝賀行事 金婚を迎えられたご夫婦を招待し、記念品を贈呈して祝福した。 祝賀対象組数 102組 敬老祝品 米寿、百寿を迎えられた高齢者を招待し、記念品を贈呈して祝福した。 米寿 276人、百寿 20人 男女在宅最高齢者長寿訪問 市内の男女在宅最高齢者を訪問し、記念品を贈呈して祝福した。 国内上位者訪問 市内の国内上位者を訪問し、記念品を贈呈して祝福した。
老人医療助成費	老人医療助成事業	3,601,000	1,483,426	41.2	府支出金 1,483,426	重度障害、一部の指定難病、自立支援医療受給者証（精神通院）又は患者票（結核にかかる医療）の適用を受けている65歳以上の方に対して、必要な医療を容易に受けることができるよう助成した。 助成件数 911件
自立支援センター費	自立支援センター施設整備事業	3,934,000	2,948,000	74.9	一般財源	自立支援センター空調設備の老朽化に伴い、受変電設備と空調設備及び換気設備の更新工事設計業務を行った。
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	1,655,648,000	704,939,801	42.6	国庫支出金 704,152,091 一般財源 787,710	住民税非課税世帯等を対象に、1世帯10万円の臨時特別給付金を支給した。 (令和4年度への繰越明許額 854,780,000円)

(款) 3 民 生 費 (項) 2 児 童 福 祉 費

児童福祉 総務費	子ども家庭 総合支援事業	4,050,000	3,647,386	90.1	国庫支出金 1,685,000 府支出金 45,000 一般財源 1,917,386	児童相談、児童虐待の通告受付、訪問、調査、関係機関との連携等を行い、家庭における児童の健全な養育・福祉向上を図る必要な支援を行った。 児童相談件数：334件 養育支援訪問件数：197件
児童保育費	民間保育園 助成事業	203,369,000	130,138,863	64.0	国庫支出金 10,743,000 府支出金 1,951,000 一般財源 117,444,863	民間保育園及び民間認定こども園に対する運営費及び新型コロナウイルス感染症対策に係る費用の補助を行った。
児童福祉 施設費	公立認定 こども園等 施設整備事業	64,438,000	57,335,791	89.0	府支出金 13,906,505 市 債 34,700,000 一般財源 8,729,286	公立施設の自園調理化に係る改修工事の設計やこくぶこども園の施設改修工事など、公立施設における老朽箇所の確認や整備を行い、保育環境の充実及び安全性の確保に努めた。
こども医療 助成費	こども医療費 助成事業	236,744,000	213,539,369	90.2	府支出金 34,314,575 一般財源 179,224,794	0歳から18歳までの入通院に係る医療費の一部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減させ、健全な児童育成の環境づくりに寄与した。
子育て世帯 生活支援 特別給付金 事業費	子育て世帯 生活支援特別 給付金 給付事業	105,280,000	87,179,122	82.8	国庫支出金 87,179,000 一般財源 122	ひとり親世帯及びひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対し、対象児童一人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。 ひとり親世帯分：891人 44,550,000円 ひとり親以外の世帯分：794人 39,700,000円

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	円 967,461,000	円 921,181,441	% 95.2	円 国庫支出金 917,417,000 一般財源 3,764,441	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組として、0～18歳の児童のいる世帯で、児童手当の本則給付を受給する又は受給のための所得要件を満たす世帯等に対し、対象児童一人当たり10万円の子育て世帯臨時特別給付金を一括支給した。 対象児童：9,169人 916,900,000円 (令和4年度への繰越明許額 8,016,000円)

(款) 4 衛生費 (項) 1 保健衛生費

予 防 費	予防接種事業	188,771,000	168,947,765	89.5	国庫支出金 5,181,000 府支出金 369,000 一般財源 163,397,765	予防接種法に基づき、法定接種者に各種予防接種を実施した。 また、高齢者の発病及び重症化を予防するため、一部助成によりインフルエンザ及び肺炎球菌の予防接種を実施した。 さらに、風しんの発生及びまん延を予防するための対策とし第5期定期接種に必要な業務を実施した。
	母子保健事業	82,218,000	72,107,337	87.7	国庫支出金 6,066,686 府支出金 1,522,625 一般財源 64,518,026	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減のため、妊婦健診の標準的検査項目全てを一部公費負担の対象とした。 また、妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援を行うために、相談・訪問指導等の充実に向けて取り組んだ。
	健康増進事業	67,895,000	52,612,107	77.5	国庫支出金 193,000 府支出金 2,948,000 その他財源 2,002,100 一般財源 47,469,007	各種がん検診、健康運動教室、健康診査等を実施し、疾病の早期発見及び予防並びに健康の維持推進を図り、健康寿命の延伸に取り組んだ。 特にがん検診については、市民の利便性を配慮しつつ、利用しやすい実施体制により、受診率の向上に取り組んだ。
	健康かしわら21計画策定事業	3,551,000	2,130,910	60.0	一般財源	「第3期健康かしわら21計画及び第1期柏原市食育推進計画」が令和4年3月末に計画終了するため、次期計画を策定した。

	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	130,527,000	111,792,249	85.6	国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種を希望する市民に対し、速やかに接種を行えるようコールセンターの設置や接種券の発行等、実施体制の確保に努めた。 (令和2年度繰越明許事業 2,057,534円) (令和4年度への繰越明許額 579,000円)
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	400,695,000	358,229,436	89.4	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するため、新型コロナウイルスワクチン接種を個別実施医療機関による個別接種及び保健センターでの集団接種により実施した。 (令和2年度繰越明許事業 249,780円)
火葬場費	火葬場施設管理費	128,906,000	102,832,673	79.8	その他財源 16,096,000 市債 72,400,000 一般財源 14,336,673	火葬場の施設の維持管理や必要な消耗品を購入した。またその他、空調設備の改修工事を行った。

(款) 5 農林水産業費 (項) 1 農業費

農業振興費	農業振興事業	5,931,000	3,589,572	60.5	国庫支出金 1,926,000 その他財源 161,579 一般財源 1,501,993	意欲的に農業振興を図ろうとする団体に補助することにより、団体活動が農業経営の安定に資するよう努めた。 また、オンラインを利用した販売網拡大に努め、JA大阪中河内と連携して、本市の特産である「ぶどう」を中心とした農作物のPRに努めた。
	地域農政推進対策事業	6,585,000	4,453,647	67.6	府支出金 1,121,819 その他財源 500,000 一般財源 2,831,828	農業関係の各機関及び団体との連携により、経営意欲の高い認定農業者が取り組む創意及び自主性に基づいた事業に支援し、地域農政の推進を図った。 また、青年就農給付金を交付し、新規就農者の経営改善を図った。 さらに、ぶどうのまとまった産地として高収益化を図るための事業に対して国及び府の事業を活用し、補助を行った。

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
	有害鳥獣駆除 対策事業	円 6,336,000	円 4,898,294	% 77.3	円 府支出金 168,000 一般財源 4,730,294	ぶどうの収穫期を中心に、有害鳥獣（イノブタ、カラス等）の駆除を大阪府猟友会柏原支部に委託等し、被害の防止に努めた。 また、農業従事者が行う侵入防護柵の設置に対してJA大阪中河内と連携して補助を行った。 (雁多尾畑・青谷・東条・横尾・峠)
農業土木費	ため池等維持 補修事業	1,023,000	462,332	45.2	一般財源	ため池の維持管理として、堤体の維持保全及び近隣住民の環境面などを目的に草刈を行った。 草刈件数 6件
	農道維持 補修事業	2,930,000	2,720,438	92.8	一般財源	市内山間部の農道の草刈、清掃及び路面補修等を実施し、農業耕作者及び一般通行の安全を図った。 また、農道維持の材料を支給し、地元にて補修を行った。 舗装本復旧工事件数 2件 草刈件数 3件 清掃件数 3件 材料支給件数 7件

(款) 6 商 工 費 (項) 1 商 工 費

商工総務費	消費者保護 対策事業	4,516,000	3,745,277	82.9	府支出金 2,091,182 一般財源 1,654,095	消費生活相談員による相談及び安全な消費生活の啓発を実施した。 平成29年10月1日から消費生活センターを設置し、週4回の相談体制を整備した。
商工業振興費	商 工 業 振 興 事 業	70,927,000	62,921,352	88.7	国庫支出金 45,219,000 一般財源 17,702,352	市内の商工業活性化を図るため、柏原市商工会と連携して事業を行った。 また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を支援するため、市内商工業事業者に対し支援金を交付するなど、影響の緩和に寄与した。

地域活性化 商品券事業	413,200,000	372,177,342	90.1	その他財源 78,874,000 一般財源 293,303,342	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地域経済への影響に鑑み、家計を支援するとともに、地域における消費を喚起し、地域経済の振興を図ることを目的として実施した。 (令和2年度繰越明許事業 372,177,342円)
地域にぎわい 創造事業	24,121,000	21,847,064	90.6	その他財源 19,480,000 一般財源 2,367,064	日本遺産に認定されている『もうすべらせない!!～龍田古道の心臓部「亀の瀬」を越えてゆけ』、『「葛城修験」一里人とともに守り伝える修験道始まりの地』の協議会事業を中心に、ボランティアガイドの募集及び育成研修の実施や日本遺産ブランド商品の認定、道標の設置といったおもてなし環境の整備のほか、大阪市内の会場でのシンポジウムの開催や動画の作成等によるプロモーションも実施した。 また、アクティビティ商品開発のために大和川川下り実証実験も行った。
勤労者地域就労 センター費支援事業	5,233,000	5,053,931	96.6	府支出金 3,360,000 一般財源 1,693,931	就職困難者等を対象に相談事業を実施し、就労支援を行った。

(款) 7 土 木 費 (項) 2 道路橋りょう費

道路維持費	市道維持 補修事業	158,560,000	152,214,156	96.0	国庫支出金 17,868,000 府支出金 29,134,600 市債 20,800,000 一般財源 84,411,556	市道の草刈、路面補修及び維持補修工事を行い、歩行者及び通行車両の安全確保に努めた。 河内国分駅東口の歩道橋については、路面や排水施設などの経年劣化が進行していることから、歩行者の通行の安全を確保するための補修工事を行った。 また、駅前広場の快適性の向上を図りつつ夏場の熱中症を予防するため、JR高井田駅及び河内国分駅西口の市内循環バスの停留所において猛暑対策工事を行った。 さらに、舗装修繕計画に基づき、老朽化による路面損傷が著しい道路の舗装工事を実施した。 市内街路樹等清掃管理業務件数 10件 平野川植栽施設維持管理業務 一式 市道草刈清掃業務 一式 市道及び側溝清掃件数 29件 市道舗装本復旧及び補修件数 138件 国分歩道橋補修工事 一式 駅前広場猛暑対策工事 一式 道路舗装工事(舗装修繕) 石川東線道路舗装工事 A=908㎡ 本郷平野線道路補修工事 A=627㎡
-------	--------------	-------------	-------------	------	---	---

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
	市内道路横断溝補修事業	円 2,500,000	円 1,362,900	% 54.5	円 一般財源	老朽化した横断溝の補修を行い、歩行者及び通行車両の安全に努めた。 市内道路横断側溝補修工事 片山町地内 L=15m W=120
道路新設改良費	道路新設改良事業	276,048,000	161,914,780	58.7	国庫支出金 19,181,000 市債 135,800,000 一般財源 6,933,780	安全で快適な生活環境を提供するため、堅下駅・法善寺駅周辺地区におけるバリアフリー化の促進、通学路の安全対策を行った。 長瀬川西線歩道整備に伴う用地測量業務 一式 長瀬川西線歩道整備に伴うガスメーター移設工事 一式 堅下駅・法善寺駅周辺地区バリアフリー工事負担金 一式 交通安全総合整備詳細設計業務一式 交通安全総合整備道路改良工事一式
	信貴太平寺線整備事業	151,060,000	52,430,000	34.7	その他財源 52,430,000	柏羽藤環境事業組合の最終処分場建設に伴い、大型車両の相互通行の安全確保、農業振興対策の一環として、環境事業組合から受託して信貴太平寺線の道路拡幅事業を行った。 修正設計業務 一式 境界復元測量業務 一式 土地借上げ料 一式 道路整備工事 一式 (令和4年度への繰越明許額 98,630,000円)
	上市法善寺線道路整備事業	189,452,000	31,464,598	16.6	国庫支出金 14,582,000 市債 10,700,000 一般財源 6,182,598	円滑な交通及び歩行者の安全を図るため、都市計画道路大県本郷線に接続する道路の整備を行った。 詳細設計業務 一式 物件補償算定業務 一式 用地鑑定評価業務 一式 用地測量業務 一式 道路用地購入費 一式 (令和4年度への繰越明許額 5,386,000円)

橋りょう 維持費	橋りょう 維持事業	145,750,000	96,033,200	65.9	国庫支出金 52,657,000 市債 38,700,000 一般財源 4,676,200	歩行者及び通行車両の安全並びに橋りょうの保全のため、計画的な修繕を行った。 修繕料(施設) 一式 国分寺大橋修繕及び耐震補強工事 一式 (令和4年度への繰越明許額 46,756,000円)
-------------	--------------	-------------	------------	------	--	---

(款) 7 土 木 費 (項) 3 都 市 計 画 費

都市計画 総務費	都市計画調査 事務事業	21,800,000	17,716,380	81.3	一般財源 17,716,380	都市計画に関する基本的な方針である都市計画マスタープランの改訂を行った。 また、都市計画図の更新、柏原駅東地区の交通量調査、西名阪自動車道スマートインターチェンジの必要性の検討を行った。 都市計画マスタープラン改訂業務 一式 西名阪自動車道周辺道路網調査業務 一式 地形図更新業務 一式 柏原駅東地区道路網概略検討業務 一式
	空家等対策 推進事業	6,670,000	4,896,453	73.4	一般財源	市内に存在する空家等の実態調査を実施し、各々の状態把握と地域ごとの集計・分析を図るため、空家等情報管理システムの導入を行った。 柏原市空家等情報管理システム構築業務 一式
	震災対策 推進事業	17,977,000	8,081,163	45.0	国庫支出金 3,815,000 府支出金 607,000 一般財源 3,659,163	市内にある民間建築物の耐震化を促進するため、耐震診断及び耐震改修、木造住宅除却に要する費用を助成した。 また、道路等に面した安全性が確認出来ないブロック塀等の撤去に要する費用を助成した。 耐震診断補助件数 13件 耐震改修補助件数 2件 木造住宅除却補助件数 20件 ブロック塀等撤去補助件数 9件

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
街路事業費	田辺旭ヶ丘線整備事業	円 56,559,000	円 43,301,075	% 76.6	円 国庫支出金 13,443,000 市債 11,800,000 一般財源 18,058,075	交通流動を良好なものにして、快適な都市計画道路の整備を行うため、境界復元測量業務、道路築造工事及び用地購入を行った。 用地鑑定評価業務 一式 境界復元測量業務 一式 道路築造工事 一式 用地購入費 一式
公園緑化費	公園維持管理費	57,245,000	51,144,533	89.3	その他財源 133,000 一般財源 51,011,533	利用者の安全確保のために、大正公園にある、複合遊具の修繕工事及び旭ヶ丘公園他6箇所のお朽化の著しい遊具の更新工事や、令和3年1月から水銀灯の製造、輸出及び輸入が禁止されたため、公園内に設置している照明灯を順次、LED照明灯に交換した。 また、2025年開催の大阪・関西万博に向けた機運醸成を図るための、万博の桜2025事業交付金を受け、桜の植樹を行った。 大正公園複合遊具修繕工事 一式 旭ヶ丘1丁目公園他遊具修繕工事 一式 公園照明灯改修工事 56箇所 桜の植樹 1本
	玉手山公園維持管理費	37,593,000	31,725,276	84.4	府支出金 2,283,000 市債 4,800,000 その他財源 12,927 一般財源 24,629,349	安全、快適に公園を利用させていただくために、施設補修、剪定草刈等の植栽管理、清掃等公園運営全般についての対応を行った。 また、お朽化したトイレの外装改修及び案内マップの更新工事等を行った。 玉手山公園維持管理業務 一式 玉手山公園トイレ及び案内マップ改修工事 一式
	龍田古道の里山公園地域活性化事業	1,800,000	338,470	18.8	その他財源	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策のため、桜の開花時期に併せた共に楽しめるイベント（さくらまつり）は中止となったが、龍田古道が日本遺産に認定され、龍田古道の里山公園にも市民をはじめ他市からも多くの人が来園されることから、四季折々の花や樹木を楽しむことを目的として、桜、芝桜等を植樹や、看板を設置し、環境教育やコミュニティーの醸成と「暮らしやすいまちかしわら」の目標達成を図った。

(款) 7 土 木 費 (項) 4 下 水 道 費

浸水対策費	浸水対策事業	64,360,000	63,218,928	98.2	一般財源	市内の浸水箇所の解消を最重点に考え、水路及び管渠の清掃を行った。 また対策工事を行って、浸水解消に努めた。 水路等浚渫清掃工事 水路21,518m 暗渠2,904m 側溝2,348m 管渠221m 人孔、柵等26箇所 除草5,733㎡ 市内一円工事 柏原地区 2箇所 L=25m 国分地区 2箇所 L=30m
河川改修費	河川維持費	3,308,000	2,264,167	68.4	府支出金 380,000 一般財源 1,884,167	恩智川水環境改善のために設置した井戸水揚水ポンプ施設の維持管理を行った。 恩智川水環境改善施設維持管理業務 一式 寝屋川流域協議会等負担金
	河川改修事業	9,706,000	2,909,703	30.0	一般財源	河川及び水路において経年等による破損及び緊急的に必要な場所の水路補修を行い、治水能力の向上に努めた。 市内一円工事 柏原地区 3箇所 L=47m

(款) 8 消 防 費 (項) 1 消 防 費

非常備消防費	消防団運営費	28,488,000	21,757,858	76.4	国庫支出金 55,000 その他財源 2,107,271 一般財源 19,595,587	火災をはじめ、あらゆる災害活動の場において迅速に対応するほか、平時には訓練及び研修を実施し、団員の災害対応力及び資質向上を図った。
防 災 費	防災対策事業	22,723,000	17,036,837	75.0	その他財源 5,000,510 一般財源 12,036,327	地域防災力の強化を図るため、柏原市防災会議を開催し、市の災害対策の指針となる柏原市地域防災計画の改定を行った。また、災害有事に対する平常時から の備えとして、各種防災備蓄の拡充を図った。

(款) 9 教 育 費 (項) 1 教 育 総 務 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果
事務局費	教育指導 運営費	円 55,341,000	円 44,475,108	% 80.4	円 国庫支出金 1,914,000 府支出金 6,690,000 一般財源 35,871,108	個々の実態に応じたきめ細やかな支援を行い、計画的な人材派遣を実施した。教員の資質向上のための研究及び研修を充実させた。スクールソーシャルワーカーを派遣し、教育相談、学校問題の解決等について専門的見地からの支援を実施した。負担金及び補助金の交付により、市内各学校の教育力向上に向けた教育内容及び指導の充実を図った。学校司書を9名配置し、読書活動や図書館を活用した学習を充実させた。
	スクールバス 運行事業	2,657,000	2,515,128	94.7	その他財源 1,536,000 一般財源 979,128	通学時の安全確保及び通学時間の短縮のため、遠距離通学する児童を対象に、堅上小学校は登下校時に各2便、堅下南小学校は登校時に1便スクールバスを運行した。利用者は、堅上小学校51名、堅下南小学校7名となり、堅上小学校の利用者からは負担金として月1,000円を徴収した。
学校給食費	学校給食費 補助事業	62,209,000	60,121,500	96.6	国庫支出金 42,137,000 一般財源 17,984,500	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和4年1月から3月の3か月間市立小中学校の児童及び生徒の給食費を全額補助することにより、保護者の経済的負担を軽減した。

(款) 9 教 育 費 (項) 2 小 学 校 費

学校管理費	小学校施設 整備事業	97,883,000	75,450,700	77.1	国庫支出金 16,724,000 市 債 35,500,000 一般財源 23,226,700	教育環境の向上のため、玉手小学校と堅下北小学校のトイレの洋式化、柏原東小学校屋内運動場の屋根の塗装を行った。 (令和2年度繰越明許事業 63,796,700円)
	小学校保健 対策事業	134,425,000	126,617,296	94.2	国庫支出金 17,286,500 その他財源 1,459,760 一般財源 107,871,036	市立小学校の児童及び教職員に定期健康診断など各種検査を実施し、疾病の早期発見や予防・健康の保持増進に寄与した。また、新型コロナウイルス感染症対策として市立小学校に補助金を交付し、消毒用品の購入や三密を回避するための諸施策を各学校の状況に応じて実施した他、スクール・サポート・スタッフを配置して教職員の業務負担軽減を図った。

教育振興費	小学校 就学援助費	44,208,000	25,638,345	58.0	国庫支出金 41,020 その他財源 456 一般財源 25,596,869	経済的理由で就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費、学校給食費等の援助を行うことにより、児童の就学を確保し、義務教育の円滑な実施を図った。 対象児童数 382名 認定率 12.4%
	小学校支援教育 就学奨励費	2,644,000	1,906,722	72.1	国庫支出金 953,257 一般財源 953,465	支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及及び奨励を図るため、就学に必要な経費の一部を支給した。 支給対象児童数 71名

(款) 9 教 育 費 (項) 3 中 学 校 費

学校管理費	中学校施設 整備事業	466,867,000	331,857,300	71.1	国庫支出金 30,234,000 市 債 289,400,000 一般財源 12,223,300	教育環境の向上のため、柏原中学校と玉手中学校の屋内運動場に空調設備の設置、堅下北中学校と玉手中学校のトイレの洋式化を行った。 (令和2年度繰越明許事業 104,305,300円) (令和4年度への繰越明許額 39,683,000円)
	中学校保健 対策事業	55,985,000	50,725,881	90.6	国庫支出金 9,175,500 その他財源 714,380 一般財源 40,836,001	市立中学校の生徒及び教職員に定期健康診断など各種検査を実施し、疾病の早期発見や予防・健康の保持増進に寄与した。 また、新型コロナウイルス感染症対策として市立中学校に補助金を交付し、消毒用品の購入や三密を回避するための諸施策を各学校の状況に応じて実施した他、スクール・サポート・スタッフを配置して教職員の業務負担軽減を図った。
教育振興費	中学校 就学援助費	33,685,000	19,291,762	57.3	国庫支出金 54,980 一般財源 19,236,782	経済的理由で就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費等の援助を行うことにより、生徒の就学を確保し、義務教育の円滑な実施を図った。 対象生徒数 242名 認定率 15.1%

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
	中学校支援教育就学奨励費	円 2,356,000	円 1,753,678	% 74.4	円 国庫支出金 876,743 一般財源 876,935	支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及及び奨励を図るため、就学に必要な経費の一部を支給した。 支給対象生徒数 40名

(款) 9 教 育 費 (項) 5 社 会 教 育 費

社 会 教 育 総 務 費	生涯学習事業	6,203,000	2,686,464	43.3	府支出金 307,000 一般財源 2,379,464	日本語の学習を希望する方を対象に日本語教室を開催した。 45回の実施予定だったが、緊急事態宣言の発令等新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための休講があり、36回の開催となった。
	成人式 開催事業	2,118,000	1,757,062	83.0	一般財源	平成13年4月2日から平成14年4月1日までに生まれた新成人を対象に、社会的義務の重要性を認識してもらうことを目的として、新成人の企画及び立案による手作りの成人式を開催した。なお、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を施しての開催とした。 対象者数 791名 (男性422名・女性369名) 参加者数 550名 (男性318名・女性231名) また、令和4年度から成年年齢が18歳に引き下げられるが、今後も引き続き20歳を対象に成人式を行うため、成人式の名称変更について、令和3年8月25日～同年9月30日の間に平成14年4月2日以降に生まれた人を対象に公募を実施し、その結果をもって社会教育委員会議において「柏原市成人式 ～はたちの集い～」とすることに決定した。
	家庭教育事業	1,448,000	1,063,219	73.4	府支出金 198,000 一般財源 865,219	少子化・核家族化の進む中での親の子育てへの不安に対するアドバイス及び地域での教育力の向上を図るため、市内4箇所の公立認定こども園を利用して「親と子のための教室」を開催し、子育て支援の一助とした。 また、親学習の推進を図るため、親学習リーダーの活動を支援する親まなびサポート事業を展開し、家庭教育支援施策の充実に努めた。 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、実施回数は縮小したが、感染防止対策を施し、育児中の親が孤立しないよう実施に努めた。

青少年対策費	青少年健全育成活動事業	6,970,000	5,032,969	72.2	一般財源	「地域の子は地域で守り育てる」をモットーに地域の諸団体が構成員となり、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を施しながら実施できるような地域の世代間の交流につながる事業を企画・検討し、実施した。 また、各種団体への補助については、各々の団体で新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底を行うよう呼びかけながら、スポーツ、文化及びボランティア活動等、青少年の健全育成に寄与する活動の実施・充実に努めた。
	放課後子ども教室推進事業	2,650,000	887,144	33.5	府支出金 389,000 一般財源 498,144	学校施設を利用し、放課後及び土曜日の安全で安心な居場所を目的として、市内小学校（7校）及び1団体で開催した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模や回数を縮小しつつも、地域のボランティアの方々の協力を得て、感染症拡大防止対策を行いながら、遊び、交流活動等の活性化を図ることにより、地域全体で子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティづくりを推進した。
文化財保護費	文化財保護対策事業	35,471,000	18,975,868	53.5	市債 13,200,000 一般財源 5,775,868	府指定史跡「清浄泉」の自然斜面について、斜面保護の対策工事を実施するにあたり設計業務や、事前家屋調査を行った。
公民館費	公民館活動事業費	17,382,000	12,504,879	71.9	その他財源 602,823 一般財源 11,902,056	市民の生涯学習のために公民館講座（春・秋期公民館講座及び教養・基礎講座）を開催したが、文化芸術の振興を目指した第33回市民文化祭は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止した。
文化会館費	文化会館施設整備事業	1,968,000	1,518,000	77.1	一般財源	文化会館の設備等の適切な維持管理と計画的な更新を行うため、自動火災報知機感知器取替設計業務及び地下汚水ポンプ設備整備工事設計業務を行った。

(款) 9 教 育 費 (項) 6 保 健 体 育 費

保健体育総務費	生涯スポーツ振興事業	8,250,000	4,328,860	52.5	一般財源	生涯スポーツ社会実現に資するため、スポーツ団体への補助を行い、スポーツ団体の育成及び各種スポーツの振興を図った。				
						<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">柏原市体育協会補助金額</td> <td style="text-align: right;">735,085円</td> </tr> <tr> <td>秋季市民体育大会参加人数（9月～3月）</td> <td style="text-align: right;">2,096人</td> </tr> <tr> <td>柏原市スポーツ少年団指導者協議会補助金額</td> <td style="text-align: right;">20,000円</td> </tr> <tr> <td>柏原シティキャンパスマラソン実行委員会補助金額</td> <td style="text-align: right;">事業中止</td> </tr> <tr> <td>2021柏原シティキャンパスマラソン（2月）</td> <td style="text-align: right;">事業中止</td> </tr> </table>	柏原市体育協会補助金額	735,085円	秋季市民体育大会参加人数（9月～3月）	2,096人
柏原市体育協会補助金額	735,085円									
秋季市民体育大会参加人数（9月～3月）	2,096人									
柏原市スポーツ少年団指導者協議会補助金額	20,000円									
柏原シティキャンパスマラソン実行委員会補助金額	事業中止									
2021柏原シティキャンパスマラソン（2月）	事業中止									

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
	生涯スポーツ推進事業	円 8,379,000	円 3,262,022	% 38.9	円 その他財源 74,341 一般財源 3,187,681	市民の健康増進及び競技力向上のため、各種スポーツ行事を開催した。 (延べ人数) 春季市民体育大会(6月～11月) 2,126人 スポーツ教室の開催 2,152人 第20回キンボール大会(1月) 事業中止 府総体中河内大会(6月～7月) 事業中止 府総体中央大会(8月～9月) 事業中止 第9回スポーツフェスティバルin柏原(10月) 事業中止
体育施設費	体育施設管理費	31,954,000	26,662,924	83.4	その他財源 453,900 一般財源 26,209,024	堅下北スポーツ広場は、指定管理者制度を導入し、民間ノウハウを活用した自主事業を実施することで市民の健康、体力の維持及び増進に寄与した。 堅下北スポーツ広場 (延べ人数) グラウンド団体利用者数 16,608人 多目的広場利用者 6,971人 エンジョイGG 1,287人 輪投げ 45人 個人開放 57人
体育館費	体育館管理費	31,952,000	29,403,400	92.0	その他財源 660,000 一般財源 28,743,400	市立体育館及び第二体育館は、指定管理者制度を導入し、民間ノウハウを活用したスポーツ教室等を実施し、市民の健康、体力の維持及び増進に寄与した。 市立体育館 (延べ人数) スポーツ教室受講者数 12,485人 体育室団体利用者数 17,254人 トレーニング室利用者数 19,847人 卓球室利用者数 1,872人 個人開放利用者数 3,972人 第二体育館 (延べ人数) スポーツ教室受講者数 2,392人 体育室団体利用者数 8,422人 個人開放利用者数 278人

国 民 健 康 保 險 事 業 特 別 会 計
(事 業 勘 定)

令和3年度国民健康保険事業特別会計(事業勘定)決算

国民健康保険制度は、自営業などの職場の健康保険等に加入していない方を対象とする公的医療保険制度であり、市町村と都道府県が共同で運営を行っている。

令和3年度決算額は、歳入総額が8,055,952,624円で前年度と比較し217,531,294円(2.8%)の増、歳出総額は7,910,606,141円で前年度と比較し223,963,786円(2.9%)の増となり、歳入歳出総額差引は145,346,483円の黒字となった。

なお、決算による実質収支145,346,483円は令和4年度中に返還金等を差し引いて、国民健康保険財政調整基金に積み立てる予定である。

(歳入)

(歳出)

(単位 円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
国民健康保険料	1,497,460,968	総 務 費	155,003,975
府 支 出 金	5,544,910,033	保 険 給 付 費	5,311,180,903
繰 入 金	826,631,133	国 民 健 康 保 険 金 事 業 費 納 付 金	2,199,388,035
諸 収 入	12,005,344	保 健 事 業 費	90,761,643
繰 越 金	151,778,975	公 債 費	1,508
国 庫 支 出 金	23,109,000	諸 支 出 金	7,711,931
財 産 収 入	57,171	基 金 積 立 金	146,558,146
計	8,055,952,624	計	7,910,606,141

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 1 療 養 諸 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果												
一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	円 4,577,019,000	円 4,504,740,188	% 98.4	円 府支出金 4,501,437,002 一般財源 3,303,186	<p>国保被保険者の疾病及び負傷に関して療養の給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="2">一 般 被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間平均被保険者数</td> <td>14,919</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>受 診 件 数</td> <td>275,822</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>4,504,740,188</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	一 般 被 保 険 者		年間平均被保険者数	14,919	人	受 診 件 数	275,822	件	給 付 額	4,504,740,188	円
区 分	一 般 被 保 険 者																	
年間平均被保険者数	14,919	人																
受 診 件 数	275,822	件																
給 付 額	4,504,740,188	円																
一般被保険者療養費	一般被保険者療養費	106,230,000	106,196,285	100.0	府支出金 105,888,489 一般財源 307,796	<p>国保被保険者の疾病及び負傷に関して療養費の支給を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="2">一 般 被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受 診 件 数</td> <td>13,373</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>106,196,285</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	一 般 被 保 険 者		受 診 件 数	13,373	件	支 給 額	106,196,285	円			
区 分	一 般 被 保 険 者																	
受 診 件 数	13,373	件																
支 給 額	106,196,285	円																

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 2 高 額 療 養 費

一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	730,468,000	650,778,565	89.1	府支出金 649,826,635 一般財源 951,930	<p>国保被保険者の疾病及び負傷に関して高額療養費の支給を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th colspan="2">一 般 被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>13,426</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>650,778,565</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	一 般 被 保 険 者		件 数	13,426	件	支 給 額	650,778,565	円
区 分	一 般 被 保 険 者														
件 数	13,426	件													
支 給 額	650,778,565	円													

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 1 医療給付費分

一般被保険者 医療給付費分	一般被保険者 医療給付費分	1,583,305,000	1,583,304,222	100.0	国庫支出金 15,167,491 府支出金 48,943,425 一般財源 1,519,193,306	国保被保険者の医療給付費等を負担するために、大阪府が決定した柏原市分の事業費納付金を納付した。
退職被保険者 等医療給 付費分	退職被保険者 等医療給 付費分	2,375,000	2,374,922	100.0	一般財源	

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	449,583,000	449,582,213	100.0	国庫支出金 4,763,509 府支出金 14,018,142 一般財源 430,800,562	75歳以上の高齢者が加入する後期高齢者医療制度に拠出するために、大阪府が決定した柏原市分の事業費納付金を納付した。
退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	918,000	917,085	99.9	一般財源	

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 3 介護納付金分

介護納付金分	介護納付金分	163,210,000	163,209,593	100.0	国庫支出金 2,927,000 府支出金 5,893,214 一般財源 154,389,379	65歳以上の者にかかる介護給付費等を負担するために、大阪府が決定した柏原市分の事業費納付金を納付した。
--------	--------	-------------	-------------	-------	--	---

(款) 4 保 健 事 業 費 (項) 1 特定健康診査等事業費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果																
特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	円 68,270,000	円 54,892,451	% 80.4	円 府支出金	<p>40歳から74歳までの国保被保険者の生活習慣病予防や健康増進を図るため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健康診査</td> <td>11,649人</td> <td>4,300人</td> <td>36.9%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者数</th> <th>利用者数</th> <th>利用率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定保健指導</td> <td>480人</td> <td>229人</td> <td>47.7%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	対象者数	受診者数	受診率	特定健康診査	11,649人	4,300人	36.9%	区 分	対象者数	利用者数	利用率	特定保健指導	480人	229人	47.7%
区 分	対象者数	受診者数	受診率																			
特定健康診査	11,649人	4,300人	36.9%																			
区 分	対象者数	利用者数	利用率																			
特定保健指導	480人	229人	47.7%																			

(款) 4 保 健 事 業 費 (項) 2 保 健 事 業 費

保健衛生普及費	保健事業	44,701,000	35,869,192	80.2	府支出金	<p>国保被保険者の疾病予防や健康増進を図るため、人間ドックの受診費用の助成や健康教室の開催など、各種保健事業を実施した。</p> <p>人間ドック助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>男 性</th> <th>女 性</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人 間 ド ッ ク</td> <td>193人</td> <td>176人</td> <td>369人</td> </tr> <tr> <td>人 間 ド ッ ク (脳 検 査 付)</td> <td>179人</td> <td>158人</td> <td>337人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>372人</td> <td>334人</td> <td>706人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	男 性	女 性	計	人 間 ド ッ ク	193人	176人	369人	人 間 ド ッ ク (脳 検 査 付)	179人	158人	337人	合 計	372人	334人	706人
区 分	男 性	女 性	計																			
人 間 ド ッ ク	193人	176人	369人																			
人 間 ド ッ ク (脳 検 査 付)	179人	158人	337人																			
合 計	372人	334人	706人																			

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

令和3年度介護保険事業特別会計決算

介護保険は、市町村が保険者となり、加入者（被保険者）が保険料を出し合い、介護が必要となったとき、認定を受けて介護サービスを利用する制度である。

令和3年度決算額は、歳入総額が6,580,903,060円で前年度と比較し190,639,466円（3.0%）の増、歳出総額は6,516,623,453円で前年度と比較し268,121,507円（4.3%）の増となり、歳入歳出総額差引は64,279,607円の黒字となった。

なお、保険給付費、地域支援事業費等の精算により60,542,434円を返還する予定のため、決算による実質収支64,279,607円から差し引いた残額3,737,173円を、令和4年度中に介護給付費準備基金に積み立てることにしている。

(歳入)		(歳出)		(単位 円)										
区	分	決	算	額	区	分	決	算	額					
保	険	料	1,296,417,867	総	務	費	143,000,161							
国	庫	支	出	金	保	険	給	付	費					
1,434,112,177				6,011,040,244										
支	払	基	金	交	付	金	地	域	支	援	事	業	費	206,940,874
1,683,248,790				基	金	積	立	金	117,751,946					
府	支	出	金	900,902,069	公	債	費	52						
財	産	収	入	391,080	諸	支	出	金	37,890,176					
繰	入	金	1,112,987,854											
諸	収	入	11,081,575											
繰	越	金	141,761,648											
計			6,580,903,060	計					6,516,623,453					

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果						
居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	2,882,199,000 円	2,837,696,115 円	98.5 %	国庫支出金 658,744,199 府支出金 367,428,845 その他財源 1,414,237,178 一般財源 397,285,893	介護保険要介護認定者に対して居宅介護サービスの給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>87,850 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>2,837,696,115 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	87,850 件	給 付 額	2,837,696,115 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	87,850 件											
給 付 額	2,837,696,115 円											
地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	888,227,000	878,747,218	98.9 %	国庫支出金 207,745,365 府支出金 109,843,402 その他財源 437,987,865 一般財源 123,170,586	介護保険要介護認定者に対して地域密着型介護サービスの給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>6,510 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>878,747,218 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	6,510 件	給 付 額	878,747,218 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	6,510 件											
給 付 額	878,747,218 円											
施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	1,541,345,000	1,529,838,184	99.3 %	国庫支出金 285,178,415 府支出金 267,721,682 その他財源 762,506,607 一般財源 214,431,480	介護保険要介護認定者に対して施設介護サービスの給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>5,435 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>1,529,838,184 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	5,435 件	給 付 額	1,529,838,184 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	5,435 件											
給 付 額	1,529,838,184 円											
居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具購入費	8,027,000	6,720,036	83.7 %	国庫支出金 1,588,689 府支出金 840,005 その他財源 3,349,420 一般財源 941,922	介護保険要介護認定者に対して福祉用具購入費の給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>219 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>6,720,036 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	219 件	給 付 額	6,720,036 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	219 件											
給 付 額	6,720,036 円											

居宅介護 住宅改修費	居宅介護 住宅改修費	17,723,000	15,810,554	89.2	国庫支出金 3,737,786 府支出金 1,976,319 その他財源 7,880,346 一般財源 2,216,103	介護保険要介護認定者に対して住宅改修費の給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>184 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>15,810,554 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	184 件	給 付 額	15,810,554 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	184 件											
給 付 額	15,810,554 円											
居宅介護 サービス 計画給付費	居宅介護 サービス 計画給付費	336,719,000	336,576,324	100.0	国庫支出金 79,570,290 府支出金 42,072,041 その他財源 167,757,396 一般財源 47,176,597	介護保険要介護認定者に係る居宅介護サービス計画費の給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>23,034 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>336,576,324 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	23,034 件	給 付 額	336,576,324 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	23,034 件											
給 付 額	336,576,324 円											

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 2 介 護 予 防 サービス 等 諸 費

介護予防 サービス 給 付 費	介護予防 サービス 給 付 費	52,409,000	50,781,213	96.9	国庫支出金 11,851,764 府支出金 6,501,117 その他財源 25,310,527 一般財源 7,117,805	介護保険要支援認定者に対して介護予防サービスの給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>9,174 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>50,781,213 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	9,174 件	給 付 額	50,781,213 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	9,174 件											
給 付 額	50,781,213 円											
介護予防福祉 用具購入費	介護予防福祉 用具購入費	1,615,000	723,938	44.8	国庫支出金 171,147 府支出金 90,492 その他財源 360,828 一般財源 101,471	介護保険要支援認定者に対して福祉用具購入費の給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>31 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>723,938 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	31 件	給 付 額	723,938 円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	31 件											
給 付 額	723,938 円											

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果						
介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費	8,700,000	8,068,852	92.7%	国庫支出金 1,907,564 府支出金 1,008,607 その他財源 4,021,702 一般財源 1,130,979	介護保険要支援認定者に対して住宅改修費の給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>88件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>8,068,852円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	88件	給 付 額	8,068,852円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	88件											
給 付 額	8,068,852円											
介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費	20,380,000	19,535,864	95.9%	国庫支出金 4,618,490 府支出金 2,441,983 その他財源 9,737,126 一般財源 2,738,265	介護保険要支援認定者に係る介護予防サービス計画費の給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>4,157件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>19,535,864円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	4,157件	給 付 額	19,535,864円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	4,157件											
給 付 額	19,535,864円											

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 3 そ の 他 諸 費

審査支払手数料	審査支払手数料	5,077,000	5,076,846	100.0%	国庫支出金 1,184,332 府支出金 650,496 その他財源 2,530,417 一般財源 711,601	国民健康保険団体連合会に対して居宅介護サービス費、施設介護サービス費、居宅介護サービス計画費、介護予防サービス費、介護予防サービス計画費等の請求に関する審査及び支払手数料を支払った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>108,341件</td> </tr> <tr> <td>支 払 額</td> <td>5,076,846円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	件 数	108,341件	支 払 額	5,076,846円
区 分	被 保 険 者											
件 数	108,341件											
支 払 額	5,076,846円											

(款) 2 保 険 給 付 費 (項) 4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費

高額介護(予防)サービス費	高額介護(予防)サービス費	164,454,000	164,379,166	100.0%	国庫支出金 38,835,709 府支出金 20,531,579 その他財源 81,971,489 一般財源 23,040,389	介護保険被保険者の介護サービス受給者に対して高額介護(予防)サービス費を支給した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス受給件数</td> <td>13,144件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>164,379,166円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	サービス受給件数	13,144件	支 給 額	164,379,166円
区 分	被 保 険 者											
サービス受給件数	13,144件											
支 給 額	164,379,166円											

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護(予防)サービス費	高額医療合算介護(予防)サービス費	24,563,000	24,556,108	100.0	国庫支出金 5,805,329 府支出金 3,069,514 その他財源 12,239,331 一般財源 3,441,934	介護保険被保険者の介護サービス受給者に対して高額医療合算介護(予防)サービス費を支給した。					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td> <td>792 件</td> </tr> <tr> <td>支 給 額</td> <td>24,556,108 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	792 件	支 給 額	24,556,108 円
区 分	被 保 険 者										
サ ー ビ ス 受 給 件 数	792 件										
支 給 額	24,556,108 円										

(款) 2 保 険 給 付 費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護(予防)サービス費	特定入所者介護(予防)サービス費	144,818,000	132,511,140	91.5	国庫支出金 25,911,794 府支出金 21,957,661 その他財源 66,068,114 一般財源 18,573,571	介護保険被保険者の介護サービス受給者に対して特定入所者介護(予防)サービス費の給付を行った。					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ ー ビ ス 受 給 件 数</td> <td>457 件</td> </tr> <tr> <td>給 付 額</td> <td>132,511,140 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	被 保 険 者	サ ー ビ ス 受 給 件 数	457 件	給 付 額	132,511,140 円
区 分	被 保 険 者										
サ ー ビ ス 受 給 件 数	457 件										
給 付 額	132,511,140 円										

(款) 3 地 域 支 援 事 業 費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	122,413,000	94,477,181	77.2	国庫支出金 34,629,377 府支出金 11,809,647 その他財源 34,795,632 一般財源 13,242,525	介護保険要支援認定者等に係る介護予防・生活支援サービス事業を行った。					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪 問 型 サ ー ビ ス 事 業 件 数</td> <td>2,030 件</td> </tr> <tr> <td>支 払 額</td> <td>25,925,195 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	被 保 険 者	訪 問 型 サ ー ビ ス 事 業 件 数	2,030 件	支 払 額	25,925,195 円
区 分	被 保 険 者										
訪 問 型 サ ー ビ ス 事 業 件 数	2,030 件										
支 払 額	25,925,195 円										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通 所 型 サ ー ビ ス 事 業 件 数</td> <td>2,512 件</td> </tr> <tr> <td>支 払 額</td> <td>68,295,924 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	被 保 険 者	通 所 型 サ ー ビ ス 事 業 件 数	2,512 件	支 払 額	68,295,924 円
区 分	被 保 険 者										
通 所 型 サ ー ビ ス 事 業 件 数	2,512 件										
支 払 額	68,295,924 円										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費 相 当 事 業 件 数</td> <td>91 件</td> </tr> <tr> <td>支 払 額</td> <td>256,062 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	被 保 険 者	高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費 相 当 事 業 件 数	91 件	支 払 額	256,062 円
区 分	被 保 険 者										
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費 相 当 事 業 件 数	91 件										
支 払 額	256,062 円										

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施 策 の 成 果						
介護予防ケア マネジメント 事業費	介護予防ケア マネジメント 事業費	円 13,175,000	円 10,394,077	% 78.9	円 国庫支出金 2,632,687 府支出金 1,299,259 その他財源 5,005,231 一般財源 1,456,900	介護保険要支援認定者等に係る介護予防ケアマネジメントを行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>被 保 険 者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防ケアマネジメント 事業 件 数</td> <td>2,227 件</td> </tr> <tr> <td>支 払 額</td> <td>10,394,077 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	被 保 険 者	介護予防ケアマネジメント 事業 件 数	2,227 件	支 払 額	10,394,077 円
区 分	被 保 険 者											
介護予防ケアマネジメント 事業 件 数	2,227 件											
支 払 額	10,394,077 円											

(款) 3 地域支援事業費 (項) 2 一般介護予防事業費

一般介護予防 事業費	一般介護予防 事業費	26,175,000	12,943,972	49.5	国庫支出金 6,016,792 府支出金 1,617,997 その他財源 3,494,872 一般財源 1,814,311	第1号被保険者等を対象として、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を行った。 介護予防運動教室事業 2,272,050円 (からだアップ 全131回 延べ2,234人) 地域介護予防活動支援事業 1,376,195円 (介護予防ボランティア 養成講座6回 養成人員8人)
---------------	---------------	------------	------------	------	--	--

(款) 3 地域支援事業費 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

包括的支援 事業費	包括的支援 事業費	71,209,000	65,906,236	92.6	国庫支出金 28,430,470 府支出金 12,686,948 その他財源 11,102,309 一般財源 13,686,509	高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、介護、福祉、医療、介護予防等の様々な面から総合的な支援を実施した。(総合相談支援業務、権利擁護業務、介護予防ケアマネジメント業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務) 地域包括支援センター事業 52,610,614円 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 合 相 談 件 数</td> <td>5,253 件</td> </tr> </tbody> </table> 医療と介護の連携ネットワーク研修会の実施 高齢者虐待防止ネットワーク研修会の実施 介護支援専門員に対する個別支援 ランチ型相談窓口 4,800,000円 認知症地域支援推進員配置事業 5,474,093円 在宅医療・介護連携推進事業 2,640,000円	区 分	実 績	総 合 相 談 件 数	5,253 件
区 分	実 績									
総 合 相 談 件 数	5,253 件									

任意事業費	任意事業	26,106,000	22,906,535	87.7	国庫支出金 13,735,195 府支出金 4,407,972 その他財源 7,986 一般財源 4,755,382	介護給付等適正化事業、家族介護支援事業その他事業を実施した。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>実</th> <th>績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護サービス費</td> <td>通知送付</td> <td>3</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>額</td> <td>520,263</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>						区	分	実	績	介護サービス費	通知送付	3	回	金	額	520,263	円
区	分	実	績														
介護サービス費	通知送付	3	回														
金	額	520,263	円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>実</th> <th>績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護給付</td> <td>点検件数</td> <td>65</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>額</td> <td>513,700</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>						区	分	実	績	介護給付	点検件数	65	件	金	額	513,700	円
区	分	実	績														
介護給付	点検件数	65	件														
金	額	513,700	円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>実</th> <th>績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域あんしん事業</td> <td>見守り訪問回数</td> <td>1,481</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>額</td> <td>8,539,473</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>						区	分	実	績	地域あんしん事業	見守り訪問回数	1,481	回	金	額	8,539,473	円
区	分	実	績														
地域あんしん事業	見守り訪問回数	1,481	回														
金	額	8,539,473	円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>実</th> <th>績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護用品支給対象</td> <td>延べ人員</td> <td>357</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>額</td> <td>1,791,521</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>						区	分	実	績	介護用品支給対象	延べ人員	357	人	金	額	1,791,521	円
区	分	実	績														
介護用品支給対象	延べ人員	357	人														
金	額	1,791,521	円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>実</th> <th>績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅改修理由書作成</td> <td>補助金</td> <td>44</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>額</td> <td>88,000</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>						区	分	実	績	住宅改修理由書作成	補助金	44	人	金	額	88,000	円
区	分	実	績														
住宅改修理由書作成	補助金	44	人														
金	額	88,000	円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>実</th> <th>績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅高齢者</td> <td>配食数</td> <td>5,830</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>額</td> <td>2,386,587</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>						区	分	実	績	在宅高齢者	配食数	5,830	件	金	額	2,386,587	円
区	分	実	績														
在宅高齢者	配食数	5,830	件														
金	額	2,386,587	円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>実</th> <th>績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症サポーター</td> <td>養成数</td> <td>307</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>額</td> <td>3,183,315</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>						区	分	実	績	認知症サポーター	養成数	307	人	金	額	3,183,315	円
区	分	実	績														
認知症サポーター	養成数	307	人														
金	額	3,183,315	円														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>実</th> <th>績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急通報システム（相談）</td> <td>設置数</td> <td>641</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td>額</td> <td>4,498,428</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>						区	分	実	績	緊急通報システム（相談）	設置数	641	台	金	額	4,498,428	円
区	分	実	績														
緊急通報システム（相談）	設置数	641	台														
金	額	4,498,428	円														

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

その他諸費	審査支払 手数料	円	円	%	円	国民健康保険団体連合会に対して、介護予防・生活支援サービス事業費等の 請求に関する審査及び支払手数料を支払った。			
		418,000	312,873	74.9	国庫支出金 78,939 府支出金 39,109 その他財源 150,971 一般財源 43,854				
						区	分	実績	
						件	数	6,677 件	
						支	払	額	312,873 円

後 期 高 齡 者 医 療 事 業 特 別 会 計

令和3年度後期高齢者医療事業特別会計決算

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を対象とした公的医療保険制度であり、都道府県単位で全ての市町村が加入する広域連合が制度を運営している。市は加入者（被保険者）からの保険料徴収、各種届出の受付及び制度の周知等の業務を担っている。

令和3年度決算額は、歳入総額が1,131,357,330円で前年度と比較し14,702,031円（1.3%）の増、歳出総額は1,094,946,822円で前年度と比較し13,309,439円（1.2%）の増となっており、歳入歳出総額差引は36,410,508円の黒字となった。

この黒字額は、広域連合と本市の保険料収納の年度の取扱いの違いにより生じるものであるため、翌年度に精算し保険料等負担金として支払うことになっている。

(歳 入)

(歳 出)

(単位 円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
後期高齢者医療保険料	847,836,922	総 務 費	31,474,093
繰 入 金	241,178,431	後期高齢者医療広域連合負担金	1,060,082,804
諸 収 入	7,324,061	諸 支 出 金	1,051,374
繰 越 金	35,017,916	保 健 事 業 費	2,338,551
計	1,131,357,330	計	1,094,946,822

(款) 2 後期高齢者医療広域連合負担金 (項) 1 後期高齢者医療広域連合負担金

目	事業名	予算現額	決算額	比率	財源内訳	施策の成果
後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合負担金	1,129,078,000 円	1,060,082,804 円	93.9 %	その他財源 845,444,625 円 一般財源 214,638,179 円	徴収した保険料等及び保険基盤安定負担金を広域連合へ納付した。 保険料等負担金 845,444,625円 保険基盤安定負担金 214,638,179円

(款) 5 保健事業費 (項) 1 保健事業費

保健事業費	高齢者保健事業	3,127,000	2,338,551	74.8	その他財源	<p>後期高齢者医療被保険者の生活習慣病や加齢に伴う心身の衰え（フレイル）予防のため、高齢者保健事業を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施回数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体的支援 (健康教育)</td> <td>3回</td> <td>53人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>重症化予防</th> <th>低栄養予防</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個別的支援</td> <td>14人</td> <td>13人</td> </tr> </tbody> </table>		実施回数	参加者数	全体的支援 (健康教育)	3回	53人		重症化予防	低栄養予防	個別的支援	14人	13人
	実施回数	参加者数																
全体的支援 (健康教育)	3回	53人																
	重症化予防	低栄養予防																
個別的支援	14人	13人																

目的税・地方消費税交付金の使途内訳（令和3年度決算）

1 都市計画税の使途内訳

(単位：千円)

	令和3年度 決算額	特 定 財 源		一 般 財 源	
		国・府支出金	そ の 他	都市計画税	そ の 他
都市計画税 (歳入)	691,932				
都市計画事業 (歳出)	1,410,760	20,855	21,170	691,932	676,803
款7 土木費	1,328,569	20,855	21,170	650,382	636,162
項3 都市計画費	382,291	20,855	21,170	172,014	168,252
目2 街路事業費	54,159	13,443	11,800	14,618	14,298
目3 公園緑化費	186,573	2,283	6,541	89,857	87,892
目4 土地埋立対策費 (土地区画整理事業)	141,559	5,129	2,829	67,539	66,062
項4 下水道費	946,278			478,368	467,910
目1 下水道総務費 (下水道事業会計繰出金)	946,278			478,368	467,910
款10 公債費	82,191			41,550	40,641
項1 公債費	82,191			41,550	40,641
目1 元金(都市計画事業分)	77,764			39,312	38,452
目2 利子(都市計画事業分)	4,427			2,238	2,189

2 森林環境譲与税の使途内訳

(単位：千円)

	令和3年度 決算額	特 定 財 源		一 般 財 源	
		国・府支出金	そ の 他	森林環境譲与税	そ の 他
森林環境譲与税 (歳入)	6,108				
森林環境譲与税充当事業 (歳出)	6,548		440	6,108	
林業振興事業	6,547		439	6,108	
森林環境譲与税基金費	1		1		

3 地方消費税交付金(引き上げ分)の使途内訳

(単位：千円)

	令和3年度 決算額	特 定 財 源		一 般 財 源	
		国・府支出金	そ の 他	地方消費税交付金 (社会保障財源分)	そ の 他
地方消費税交付金 (引き上げ分) (歳入)	904,985				
地方消費税交付金充当事業 (引き上げ分) (歳出)	11,910,888	5,908,247	226,350	904,985	4,871,306
社会福祉	7,683,477	4,786,559	209,093	421,108	2,266,717
社会保険	2,893,755	633,122	0	354,178	1,906,455
保健衛生	1,333,656	488,566	17,257	129,699	698,134